みんなの SDGs

シンポジウム報告書

2018 年 1 月 16 日（火）18:30-21:05

東アジアにおける SDGs の推進：新たな視点

オープニング：
SDGs 推進に関する日本政府の取組

東アジアと SDGs：
国家主導の開発の流れの中で：
東アジアから見える「別の」SDGs 像

東アジアと SDGs：
環境・持続可能性との関係

東南アジアと SDGs：
ゴール 16『平和と公正』を中心に

SDGs 時代におけるアジアのジェンダー平等
～ JICA の取り組みと課題～

SDGs における「持続可能な都市」の意義
～現代における都市化の考察～

ディスカッション

目　次

目次 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――――― 01
プログラム ――――――――――――――――――――――――――――――――――――― 02
はじめに ――――――――――――――――――――――――――――――――――――――― 03

｜オープニング｜ SDGs 推進に関する日本政府の取組 ――――――――――――― 04
外務省　国際協力局　地球規模課題総括課長　甲木　浩太郎

｜1｜ 東アジアと SDGs：国家主導の開発の流れの中で：
東アジアから見える「別の」SDGs 像 ――――――――――――――――― 07
SDGs ジャパン専務理事・事務局　稲場　雅紀

｜2｜ 東アジアと SDGs：環境・持続可能性との関係 ――――――――――――― 12
公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）所長　森　秀行
コメント・質疑応答 ――――――――――――――――――――――――――――― 20

｜3｜ 東南アジアと SDGs：ゴール 16『平和と公正』を中心に ――――――――― 21
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
アドボカシー・コミュニケーショングループ　堀内　葵

｜4｜ SDGs 時代におけるアジアのジェンダー平等 ～ JICA の取り組みと課題～ 34
国際協力機構（JICA）　社会基盤・平和構築部
ジェンダー平等・貧困削減推進室長　宮崎　桂
コメント・質疑応答 ――――――――――――――――――――――――――――― 44

｜5｜ SDGs における「持続可能な都市」の意義 ～現代における都市化の考察～ 45
明治大学　専任講師　髙橋　華生子

｜6｜ ディスカッション ――――――――――――――――――――――――― 52
座長：聖心女子大学グローバル共生研究所長　大橋　正昭

クロージング ――――――――――――――――――――――――――――――――――― 56

みんなの SDGs シンポジウム

東アジアにおける SDGs の推進：新たな視点

中国、ロシア等東アジアにおける SDGs の推進を見ると、科学技術イノベーション、「一帯一路」といったグローバルな経済成長戦略などが視野に入ってきます。一方で、ゴール 16 にある透明性、公正性を担保すること、ジェンダーの視点、都市化の視点などの重要性も東アジア、東南アジアからは見えてきます。このように、日本ではまちづくりや貧困対策と一般的に受け止められている SDGs につき、東アジアという地域を切り取ることで、全く違うものが見えてきます。そのような新しい視点を紹介するため、本シンポジウムを開催します。

｜日　時｜

2018 年 1 月 16 日（火）18：30 ～ 21：05

｜場　所｜

聖心女子大学　グローバルプラザ　ブリット記念ホール

東京都渋谷区広尾 4-2-24 聖心グローバルプラザ（4 号館）

｜ファシリテーター｜

池上　清子

プラン・インターナショナル・ジャパン 理事長

長崎大学 大学院 熱帯医学グローバルヘルス研究科 教授

大橋　正明

聖心女子大学グローバル共生研究所長

｜主催・共催｜

みんなの SDGs/ 聖心女子大学グローバル共生研究所 /JANIC/ 外務省 NGO 研究会 /SDGs 市民社会ネットワーク

｜プログラム｜

｜オープニング｜ SDGs 推進に関する日本政府の取組

甲木　浩太郎（外務省 地球規模課題総括課長）

｜ 1 ｜東アジアと SDGs：国家主導の開発の流れの中で：東アジアから見える「別の」SDGs 像

稲場　雅紀（SDGs ジャパン専務理事・事務局長）

｜ 2 ｜東アジアと SDGs：環境・持続可能性との関係

森　秀行（公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）所長）

｜ 3 ｜東南アジアと SDGs：ゴール 16『平和と公正』を中心に

堀内　葵（JANIC 調査・提言担当）

｜ 4 ｜ SDGs 時代におけるアジアのジェンダー平等 ～ JICA の取り組みと課題～

宮崎　桂（JICA 社会基盤・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室長）

｜ 5 ｜ SDGs における「持続可能な都市」の意義 ～現代における都市化の考察～

高橋　華生子（明治大学 専任講師）

｜ 6 ｜ ディスカッション

クロージング　　仲佐　保（みんなの SDGs 事務局長）

はじめに

座長（池上） 本日、ファシリテーターを務めます、池上清子と申します。長崎大学の大学院で教えています。同時に PSD（Partners for Sustainable Development）という小さなコンサル会社もつくって仕事をしております。プラン・インターナショナル・ジャパンでも仕事をしております。今日は大橋先生と 2 人でファシリテーターをさせていただくことにしております。前半は私が担当し、後半は大橋先生が担当します。どうぞよろしくお願いいたします。

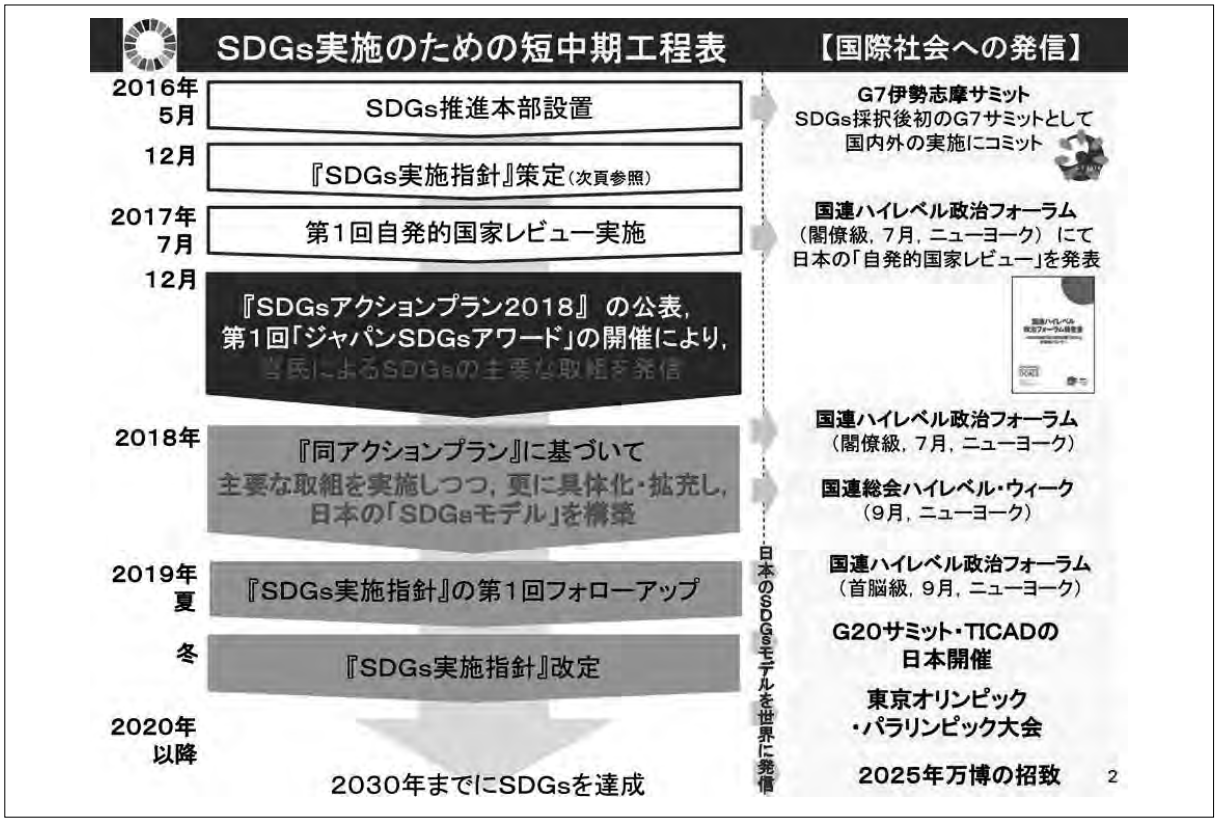
最初に本日のテーマがなぜ東アジアなのかを説明させていただきたいと思います。中国、ロシア、東アジアにおける持続可能な開発目標 SDGs の推進を見ていきますと、科学技術イノベーションや中国の一帯一路といったグローバルな経済成長戦略などが視野に入ってきます。一方でゴール 16 にある透明性・公平性を担保すること、ジェンダーや都市化の視点などの重要性も東アジア、東南アジアからは見えてきます。日本では SDGs は町づくりや貧困対策として一般的に受け止められているのですが、視野を広げて見ますと、東アジアという地域を切り取ることで全く違うものが見えてくるのではないかと思います。今日はその東アジアに焦点を当てながら、東アジアにおける SDGs の推進はどのようになるだろうか、何が課題になるだろうかと新しい視点を探し、また、新しい視点をご紹介するという趣旨でシンポジウムを開催させていただきます。

｜オープニング｜

SDGs 推進に関する日本政府の取組

外務省　国際協力局　地球規模課題総括課長
甲木　浩太郎

座長（池上）「東アジアにおける SDGs の推進：新たな視点」というテーマで、今日はシンポジウムを開催させていただきます。まず、ご挨拶を兼ねて外務省の地球規模課題総括課長の甲木浩太郎さんより SDGs における日本の取り組みについてご報告いただければと思います。甲木さん、よろしくお願いいたします。



甲木　皆さま、こんばんは。外務省の甲木と申します。SDGs については、政府を挙げて、安倍総理を本部長とする SDGs 推進本部を立ち上げまして、その事務局のような役割をしています。今日は、その立場から政府の取り組みについてご紹介したいと思います。ちょうど昨年の年の瀬、12 月 26 日に総理官邸で第 4 回推進本部会合を行いました。スライドはその時に総理も見ていた資料の 1 ページなのですが、簡単にどのようなことが今回の会議での検討の背景にあったのかをご紹介したいと思います。

SDGs は、2015 年の秋に策定されたものですが、4 年越しの 2019 年からこのような総会の主催の下で首脳が集まることになっています。スライドの右側が国際的な流れですが、2019 年秋は 4 年の節目ということです。同じく 2019 年には、日本が開催する重要な国際会議として G20 のサミットと関連会議、TICAD があります。2019 年は非常に重要な節目であり、内外の首脳が日本で集まるということで、ターゲットにしっかり取り組んではどうかと考えられたのが背景の 1 つでした。

もう 1 つは、SDGs の取り組みが少しずつ盛り上がってきていることが背景としてあります。ファイナンスの分野においては、昨年は色々な動きがあったと思います。例えば、春先には世銀が SDGs 債を起こしたり、公的年金運用をしている GPIF が夏から 1 兆円規模で ESG 指数と連動した資産運用を始めたりと、ファイナンス分野で SDGs に注目が集まることがありました。そのような中で、11 月には経団連が企業行動憲章を 7 年ぶりに改訂しました。いわゆる社会貢

献を越えて、SDGs を本業化していくという気合が見える取り組みだったと思います。Society5.0 の実現を通じて SDGs を達成するということで、企業行動憲章を改定しました。そのような国際的な流れや、ファイナンスを中心とする民間セクターの高まりを背景に、2019 年に向けて何をしようかということが推進本部会合の議論の焦点になりました。

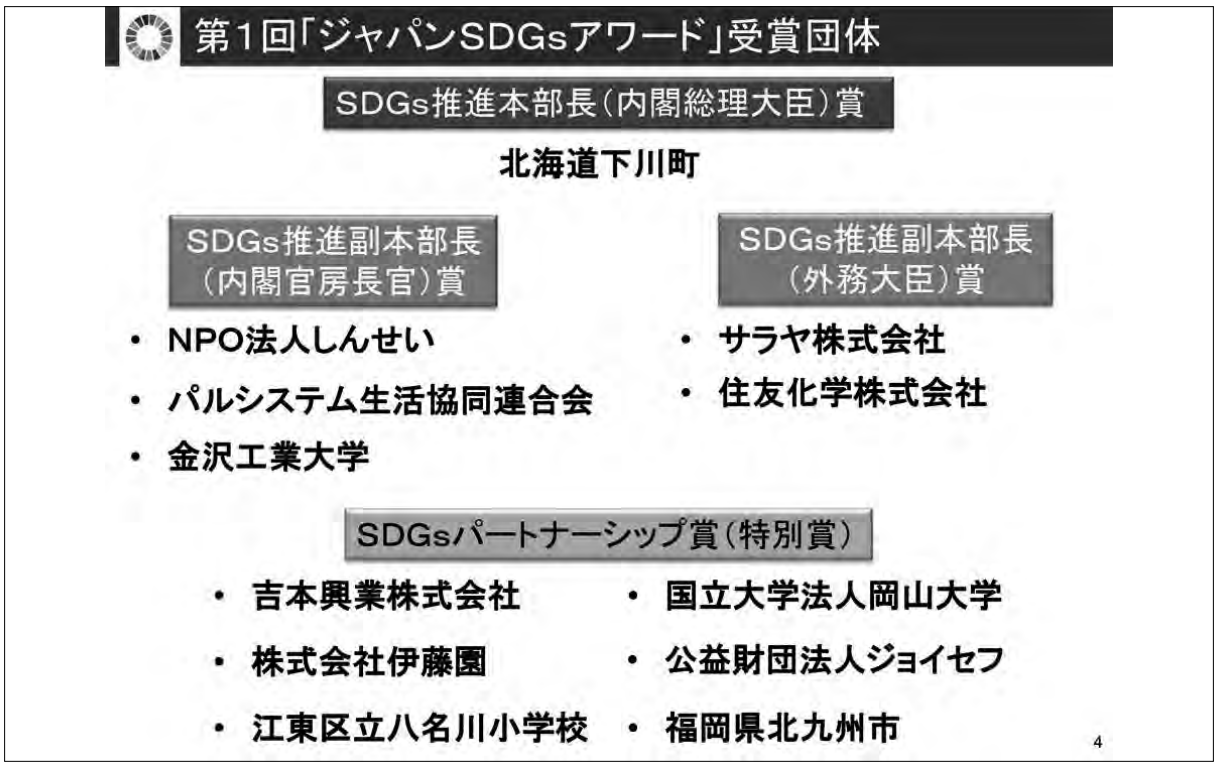
2018 年のアクションプランを策定しました。そのポイントがいくつかあります。1 つは、2019 年を山場として盛り上げていくために、2018 年は色々な取り組みを通じて日本なりの SDGs モデルを構築し、それを世に問いながら 2019 年になだれ込もうというものです。2 つ目は、スライド上部にある 3 つの四角い枠に示した 3 つの柱です。SDGs を進めるといってもなかなか難しいので 3 つの柱を立てました。

3 つの柱の 1 つ目が、SDGs と企業に関するもので、SDGs と連動する Society5.0 の推進です。先ほど申し上げたような民間セクターの盛り上がりがある中、政府も Society5.0 や生産性革命を社会的実装として推進する考えですので、うまく連動しながら政策を進めようということです。この枠内にいくつかの取り組みの例を挙げていますが、1 つは SDGs の経営推進イニシアチブ、スタートアップ支援です。SDGs を事業化すると、中小規模の企業が独特の感性でビジネスを始めることが多いと思いますが、そのような企業を政府としてしっかり支援していきます。それから、SDGs の科学技術イノベーション分野も非常に盛り上がっています。これは日本の得意分野であるとともに、日本の成果や経験を国際的にぜひ紹介していきたいということで、国際ロードマップづくりに主体的に参加しようと考えています。

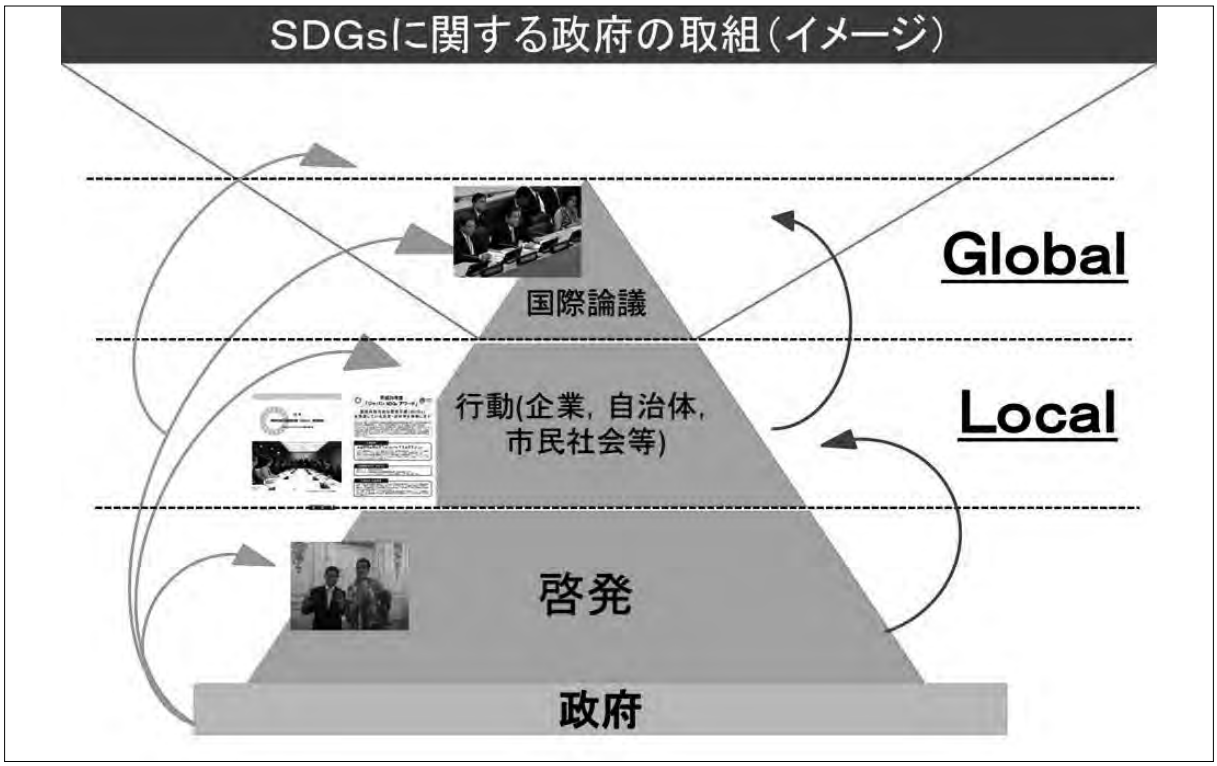
2 つ目の柱は、SDGs と自治体についてです。自治体 SDGs モデル事業ということで内閣府が予算要求をして、来年度、予算が承認されれば、すぐに 10 カ所ほどの都市を選定し、その自治体を SDGs 都市に指定して 5,000 万円のシードマネーを出します。そこに政府の補助金等のツール、民間からのパートナーシップで、SDGs で町興しをすることを自治体に促していくものです。

3 つ目は、2030 年に世の中を支えることになる次世代を盛り上げていこうというものです。そして女性へのエンパワーメントです。次世代と女性を取り残さずにしっかり支援していくと書かれております。

そのほか、スライド下部にあるように実施指針の中で 8 つの優先課題を政府が定めています。資料では割愛していますが、優先課題ごとに政府の実施している事業を見える化して、可能なものは金額も書き込んでおります。どういうことかと言いますと、政府のツールを見える化することで、SDGs に取り組む社会のアクターが、使えるツールがあるということで、より行動を起こしやすくするという趣旨です。



会合とは別の機会に、官邸で授与式を行いました。「ジャパン SDGs アワーズ」ということで、280 余りの応募をいただいた中で厳正なる審査を経て、非常に高く評価された 12 団体が受賞しました。下川町は総理大臣賞、5 団体が副本部長賞、そして 6 団体がパートナーシップ賞を受賞されました。SDGs の取り組みの先進的事例として模範となり、後に続く団体にも同じように SDGs のアクションに行動を結び付けることを期待しています。



こちらは概念図ですが、質疑応答の時間などで政府の色々な取り組みの考え方をご説明する時に言及したいと思っています。

本日、SDGs について語り合う場を設けていただいた主催者、関係者の皆さまに敬意を表するとともに、良い意見交換ができたらと思っています。ありがとうございました。

｜1｜東アジアとSDGs：国家主導の開発の流れの中で：東アジアから見える「別の」SDGs 像

SDGs ジャパン専務理事・事務局　**稲場　雅紀**

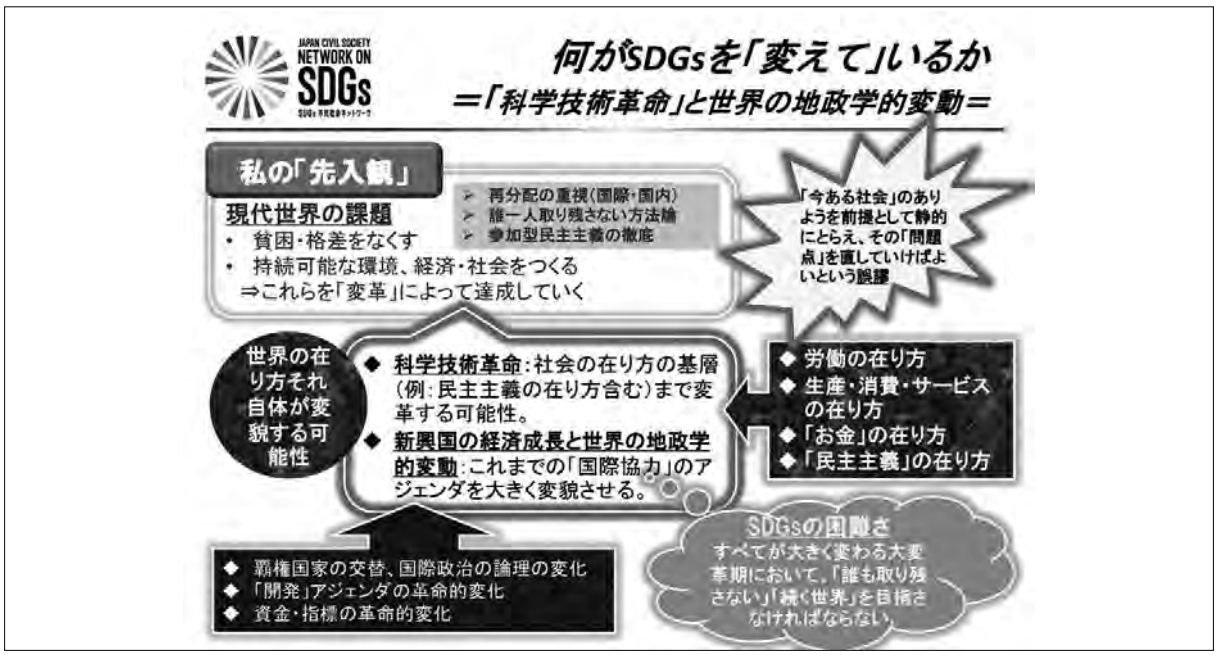
座長　それでは第1のパネリストをご紹介したいと思います。SDGs ジャパン専務理事、事務局長の稲場さんです。稲場さんは「東アジアとSDGs」について国家主権の開発の流れの中でお話していただきたいと思います。よろしくお願いします。

稲場　皆さん、こんにちは。私は、今回のシンポジウムのテーマである「東アジアにおける SDGs の推進：新たな視点」について、トップバッターとして、なぜこのテーマなのかを少し深掘りしながら話をしていきたいと思います。

まずは自己紹介をいたします。SDGs 市民社会ネットワークという、いわゆる SDGs 推進のための NGO、NPO のネットワークがありまして、そちらの専務理事、事務局長をやっております。今、85 団体もの国内の NPO と国際協力活動をしている NGO が集まって、SDGs 推進を市民社会としてやっていこうというものです。SDGs が実施に移されたのが 2016 年で、これが国連で決まったのが 2015 年の 9 月ですが、私たちは実は 2012 年から、つまり SDGs 交渉が始まった頃から、市民社会として交渉の中身を追い掛け、また、外務省の地球規模課題総括課など様々な方々と意見交換会等を何度も持ちながら、SDGs がどうあるべきなのかを検討してきました。そして実施に移った 2016 年から、市民社会ネットワークという形で活動しています。

私たちなりに SDGs がどういうものであるべきかというイメージがありました。スライドの下の方に書いていますが、1 つは貧困、格差をなくすということです。もう 1 つは、持続可能な経済・社会・環境をつくること。今の経済・社会・環境では持続不能ですから、持続不能なものを持続可能なものに変えていかなくてはいけません。変革です。それを参加型、包摂性に基づいて民主的にやらなくてはなりません。また、途上国だけではなく、日本などの先進国も対象であること。そのやり方として一番大事なのは、誰一人、取り残さないということです。これらが私たちの SDGs のイメージです。これは今でも全く変わらないわけです。

しかし、SDGs 実施から 3 年が経ち、私たちのイメージはどうも古き良き SDGs になっているのではないかと感じています。この古き良き SDGs のイメージから SDGs 自体が大きく変貌しています。それを最もよく映し出すのが日本を含めた東アジアであろうと考えます。それではどのような絵が見えてくるのかということを議論して、3 年目の SDGs がどこまでできたのか、しっかりもう一度原点を確認しようと思っています。



私の先入観ではありますが、現在の世界の課題は、貧困や格差と、環境・社会・経済がやがて続かなくなることです。変革によって、貧困、格差をなくし、持続可能な環境・経済・社会をつくっていきます。特に市民社会的には、誰一人取り残さない方法論を明確にして再分配を実施していきます。しかし、これらを参加型民主主義の徹底によって行うのですが、この考え方は、今ある社会の有り様を前提として動的にではなく、静的に捉えているのではないかと考えました。今ある社会を動的に捉えるのではなく、静かなもの、動かないものとして捉えた上で、その問題点を直していけば良いという認識だったのではないか、そのような誤謬があったのではないかと、東アジアを見ていて私は気が付きました。

世界を変えているものとして、2 つの要因があると考えます。今の社会は、変わらない社会なのではなく、あるいは問題を直していけば良い社会ではなく、そもそも動的に動いていく、SDGs がなくても大きく変化していく社会であり、その中で科学技術革命と新興国の経済成長という世界の地政学的な変動の 2 つが大きな要因となっています。これらによって世界の在り方が変貌する中で SDGs を達成していかなくてはならないということです。

私たちの先入観からすると、大きな見直しを迫られるところだと思います。科学技術革命というのは単に科学技術が導入される、例えばドローンが導入されるなどの話ではありません。AI、あるいはブロックチェーン技術を考えた時に、労働の在り方自体が変わってきます。法制度の証明自体が必要なくなってくるはずです。日本の労働者の半分は仕事がなくなる可能性があると言われています。実際に、生産・消費・サービスの在り方も大きく変わります。そもそも中央銀行が通貨を発行するという在り方自体も変わるかもしれません。さらには、一人ずつが一票を紙に書いて投票するという民主主義の在り方が変わるかもしれません。つまり、我々が考えている、今の社会の在り方自体が大きく変貌しかねないわけです。そこにはメリットとリスクがあると思いますが、我々の社会の土台自体が変わっていく可能性があるというのが科学技術革命です。

もう 1 つの要因である新興国の経済成長は、非常に大きな世界の地政学的変動です。覇権国家、つまりアメリカ合衆国が実際にこのままずっと在り続けるのは、今の大統領の在り方を考えるとなかなか難しいのではないかと感じます。しかも同じ人が 4 年間も務めるので、逆にアメリカ合衆国の国力が弱くなる可能性もあると思います。その間、着実に力を付けている国があるわけです。その意味合いで、覇権国家の交代、あるいは特定の覇権国家が並び立つという状況、さらには主要ないくつかの超大国がプレーヤーとして合従連衡を繰り返す第 1 次大戦前のような在り方が、現代に復活してくる可能性があります。国際政治の論理の変化です。

また、開発アジェンダの革命的変化も非常に大事なポイントです。今までは NGO は MDGs をアジアで取り組んでいました。保健・教育・ジェンダーなどです。ところが、これから科学技術革命がある中で、保健・教育・ジェンダーに重点を置いていて良いのかという話が出てくるわけです。科学技術革命以前をどのように取り組むのかも含めて、開発アジェンダ自体が大きく変わる可能性があります。さらに、指標や資金などの革命的変化もあり得ます。今まで ODA でやっていた中で、NGO は ODA も GDP の 0.7 パーセントを付けるべきであると言ってきました。ところが今のビジョンでは、ODA という考え方はやめようという話になったり、あるいは TOSSD（Total Official Support for Sustainable Development）、持続可能な開発に関する全ての公的なお金の額を ODA の代わりにしようという議論まで出てきたりしています。その意味で私たちが慣れ親しんでいる ODA という考え方自体も変わるかもしれません。

このような大きな変化が、この 15 年間のうちに確実に増大してきます。この変化の中で SDGs を達成しなくてはいけないというのは極めて困難な話です。つまり、全てが大きく変わる大変革期において、誰も取り残さない、持続可能な社会を目指さなければいけないわけです。世の中で SDGs 以外には変化がなくて、SDGs だけを進めれば良いという状況ではないわけです。土俵自体が大きく変わる中で、どのように SDGs を実現していくのかを考えながらやっていかなくてはいけないという状況だと思います。3 年経って見えてきた大きな変化は、こういうところにあるのだと感じ、先入観を変えなくてはいけないと強く思っています。

大きなヒントになったのが、こちらの東アジア、北東アジア SDGs マルチステークホルダーフォーラムです。北京で 10 月 10 日～ 11 日に開かれました。次の森先生がこの会議についてのお話されるのではないかと思いますが、私はこの会議がどのようなインパクトがあったのかという話をさせていただきたいと思います。

主催は UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）と北京清華大学です。北京清華大学は習近平氏が卒業した大学ですが、ここに SDGs 研究院というところがあります。北京清華大学は既に SDGs だけで大学院を設置して、ジュネーブ大学と連携しています。院生がたくさんいるわけです。

会議の参加国と人数は、日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル、DPRK（朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮）の 6 カ国 64 名です。普段、我々が出ている国際会議では、当然東南アジア、インド、アフリカ、中南米、ヨーロッパ、アメ

リカなどからの参加者がいますが、この会議は北東アジア諸国の参加者のみでした。南アジアも東南アジアもアフリカも中南米も欧米もいないところで SDGs を語るというのは、私にとっては初めての経験で、非常に大きなインパクトがありました。

討議の概要ですが、1 日目は 7 月に行われる国連ハイレベルポリティカルフォーラムの指標とモニタリング、開発とリスク、レジリエンスの向上についてでした。2 日目は水衛生および持続可能な都市、エネルギー、持続可能な生産と消費、陸上の生物多様性についてでした。つまり、私たちが慣れ親しんできた保健・教育・ジェンダーではありませんでした。基本的にはゴール 7 からゴール 15 までのアジェンダです。なんですね。ゴール 16 の人権アジェンダがないことも私たちが全く慣れ親しんでいない SDGs が現前したと感じるところでした。私たちが慣れ親しんでいたものと全く違う環境がここにあったわけです。参加国の日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル、DPRK を見ると、工業国・中所得国がほとんどです。低所得国は DPRK だけですが、基本的に工業国です。また、原発、核兵器保有国が多いです。そして、有効な地域機構がありません。アフリカにはアフリカ連合、東南アジアには ASEAN、南アジアには SAARC があります。ところが、この地域は有効な地域機構がありません。市民社会の存在感も少ないです。市民社会は、実は日韓モンゴル、モンゴルの市民社会が非常に強力です。しかも英語が上手で、グローバリズムが進んでいると思いました。日本、韓国、モンゴルの 3 カ国の市民社会は、相当パフォーマンスをよくやりました。私も頑張りましたが、市民社会が 3 カ国しかいなかったので、市民社会の存在感がやはり東アジアや南アジア、アフリカで開催される会議に比べると格段に少ないと思いました。

また、それぞれの国が民主主義、政治的自由に問題を抱えています。日本も含めて問題を抱えています。アジェンダに関しては、ポスト MDGs 課題がありません。ジェンダーのアジェンダや民主主義のアジェンダがないということです。そもそもゴール 7 からゴール 15 しかないというわけです。これを見ると、やはり国家主導で行う SDGs 実施の課題を実感させられます。つまりデータや評価の透明性が本当にあるのかどうかです。中国は中国の電気事業連合会が出て、「我が国は石炭火力をこれだけ減らしました」と言ってアジテーションしています。グラフで「このぐらいあったのがこれだけ減ります」と説明します。実際にデータの透明性がどのぐらいあるのだろうかと感じます。

もう 1 つは政策の単線性です。いわゆる複数政党制民主主義国家においては、政策は複数出ています。その中から皆が選んで決めます。ところが、そのようなことをしている国が、日本と韓国くらいしかありません。非常に痛いところですし、まだ時間がかかるところだと思います。

また、批判的評価の不在も課題です。そして少数派の排除と、国家の協力枠組みの不在。この地域のマイナス面です。ASEAN や APEC に地域機構を依存しているということです。アフリカ連合のようなものはないわけです。国民国家間の合従連衡の対抗を繰り返しています。レジリエンスが低いということです。

私たちはこれらの課題に対して何を出したのかと言いますと、日韓蒙の市民社会で一生懸命話し合って、やはりゴール 16 をしっかり入れるということです。民主主義と参画、緊張緩和と平和的環境づくりが、この地域において一番大事だと思います。もう一つは、核・原子力の問題です。それぞれの国が原発を持ち、核兵器を持っている国が多いですが、実際に何かあったら福島のような事態になるのですから、どのように対処していくかをきちんと提示していかなくてはいけないということで、日韓蒙で頑張ったわけです。今後、アジェンダとして出てくるのは、一帯一路と広域インフラ

です。大きな課題だと思います。

最後に、科学技術革命とそのインパクトについてお話しします。先ほど申し上げたように、この科学技術革命というのは非常に大きなインパクトがあるものです。科学技術が持つ可能性はもちろんあります。例えば、自動運転が車に導入されることで交通事故死者が減少します。これは明確に良い例です。あるいは、再生可能エネルギーに対する投資が進みます。エネルギー価格が安くなれば、持続可能な社会・経済・環境が私たちの未来としてかなり近づきます。その一方で考えなくてはいけないのは、科学技術の導入に関する社会的脆弱性や社会的リスクの部分です。つまり格差が拡大するという問題です。

それから、AI はすべて電気を使うということです。以前、将棋の名人と AI が対局をして AI が勝ったという話がありましたが、実はこの AI には 2 万 5,000 人分の電力が使われていました。2 万 5,000 人分の電力を使って勝つわけですから、将棋の名人 1 人と向こうの電力を比較すると、1 対 2 万 5,000 ということになります。2 万 5,000 人分の電力使えば勝つのは当然だろうと思います。AI は電力がかかり、この電力がいわゆるキラーになると言われています。この点をどうするのか考える必要がありますし、労働などの人間と経済の在り方の激変も考える必要があります。

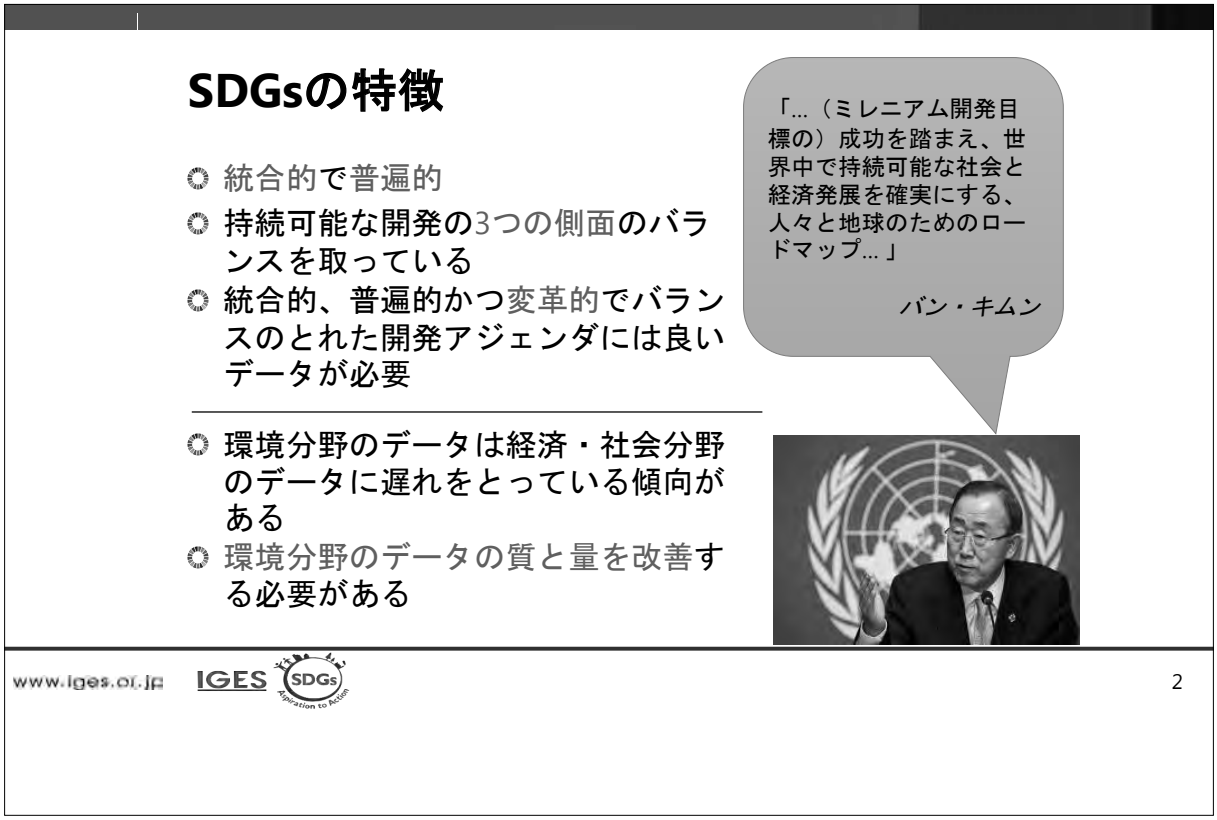
そして、通貨の発行権を含めたグローバル経済と国民国家体制の矛盾や、激変する意思決定の在り方なども考える必要があります。科学技術の導入による経済システムの巨大な変化に、政治、社会の編成がついていけない矛盾が当然生じます。これにどのように対応していくかは、実は非常に大事な問題です。内閣府の Society5.0 を見ますと、「人間中心の社会」と書かれています。Society5.0 は人間中心社会なのだということですが、なぜそう言えるのかについては何の説明もありません。そういう問題になっています。つまり、先ほど言ったように、科学技術導入に関する社会的脆弱性やリスクがある中で、本当に大事なのは、どのように科学技術革命によってもたらされる社会を人間の社会にするのかということです。どのように人間中心の社会にしていくのかについて、政策として導入していかない限り、人間中心の社会にはなりません。ならないからいずれ Society6.0 をつくる必要性が出てきてしまうわけです。その意味でも、これについてまさに市民セクターがしっかり考えていかなくてはいけないと考えています。科学技術革命による経済と社会の矛盾を解くオルタナティブをどうつくるのか、そして、この社会における特に政治的、経済的民主主義をどのように実現し、人間の自由をどう確保するのか。人間中心の社会にするためにどうするかがまさに私たち市民セクター、社会セクターにかかっています。市民セクター、社会セクターの人がこれに取り組まなければ誰も取り組まないことになり、その結果、Society5.0 は人間中心の社会にはならないことになります。我々が頑張ることで人間中心の社会にするということに、我々は覚悟を決めなくてはいけないと考えています。まさに社会の土台を揺さぶるような様々な変革の中で、SDGs を達成していかなくてはなりません。その中でどのようにして人間中心の社会をつくっていくのか、それがまさに今、私たちに問われている課題だと、東アジアのフォーラムで私自身が気付いたことです。

長くなりましたが、以上で終わります。どうもありがとうございました。

｜2｜東アジアとSDGs：環境・持続可能性との関係

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）所長　　**森　秀行**

座長　それでは今度は環境との関係ということで、『東アジアとSDGs: 環境・持続可能性との関係』ということでIGES所長の森さんにご講演をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。



森　こんばんは。IGESの所長の森です。去年の暮れ、65歳になりました。環境問題に関わって42年になります。先ほど稲場さんから、この前の中国で開催された会議で、日中韓で、随分違った印象を持ったという話がありました。私はずっと環境問題に関わってきたので、その会議で得た印象は、稲場さんのものとは、また異なるものでした。

SDGsをどう理解するかですが、その点に関し、環境をライフワークとしてきた人間が最初に思い出すのが、1992年のリオでのサミットです。そこで、最初のSustainable developmentの概念が定義され、これを達成する戦略がアジェンダ21として取りまとめられました。そうはいってもこのSustainable developmentの理解は、どうしても環境のことが中心となっていたと思います。まだ、人権とか他の重要な社会問題と比べると、環境の話は、メインストリームではない、ずっとテクニカルな端っこの問題みたいな感じで理解されていたように記憶しています。

リオでの会議後、10年に1回、2002年にはヨハネスブルグで、2012年には再びリオでフォローアップ会議がありました。アジェンダ21のレビューなども、そのような場で行われて来ました。評価は、「一定の前進はあるが、必ずしも十分ではない」というのが全体的なトーンでした。レビューすると、国ごとに複雑な課題がいっぱいあるわけで、いつもそのような評価になっていた記憶があります。その流れの中で、SDGsという形で、環境についても共通ゴール、定量的ゴールを作って、それまで既にミレニアム開発目標でそのようなアプローチをとっていた人権や社会的課題の仲間に入れていただいた印象です。そのような課題と同等に取り扱っていただくことになったので、個人的には大変に感慨深い発展でした。

JAPAN
OECD Countries

▼ OVERALL PERFORMANCE

Index score: 80.2

Regional average score: 77.7

SDG Global rank
11 (OF 157)

▲ AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

▼ COMPARISON WITH OTHER DEVELOPMENT METRICS

	GLOBAL RANK	SCORE OR VALUE	REGIONAL AVERAGE
GDP per capita, PPP (2015)	23/153	US$ 37,872	US$ 38,362
Subjective Wellbeing (2016)	39/133	60.0	66
Environmental Performance Index (2016)	39/157	80.6	84.5
Human Development Index (2016)	15/157	90.3	88.7
Global Competitiveness Index (2016/17)	8/134	78.3	71.4
Global Peace Index (2016)	9/149	72.1	67.1

▼ SDG DASHBOARD

SDG12		
E-waste generated (kg/capita)	17.3	
Percentage of anthropogenic wastewater that receives treatment (%)	56.5	
Production-based SO_2 emissions (kg/capita)	6.9	
Net imported SO_2 emissions (kg/capita)	12.1	
Reactive nitrogen production footprint (kg/capita)	36.4	
Net imported emissions of reactive nitrogen (kg/capita)	259.9	
Non-Recycled Municipal Solid Waste (MSW in kg/person/year times recycling rate)	1.4	
SDG13		
Energy-related CO_2 emissions per capita (tCO_2/capita)	9.8	
Imported CO_2 emissions, technology-adjusted (tCO_2/capita)	-1.1	
Climate Change Vulnerability Index	0.1	
Effective Carbon Rate from all non-road energy, excluding emissions from biomass (€/tCO_2)	7.8	
SDG14		
Mean area that is protected in marine sites important to biodiversity (%)	79.3	
Ocean Health Index - Biodiversity (0-100)	94	
Ocean Health Index - Clean Waters (0-100)	62.2	
Ocean Health Index - Fisheries (0-100)	60	
Percentage of Fish Stocks overexploited or collapsed by EEZ (%)	51.1	
SDG15		
Mean area that is protected in terrestrial sites important to biodiversity (%)	68.5	
Mean area that is protected in freshwater sites important to biodiversity (%)	67	
Red List Index of species survival (0-1)	0.8	
Annual change in forest area (%)	1.8	
Imported biodiversity impacts (species lost per million people)	0.5	

KOREA, REP.
OECD Countries

▼ OVERALL PERFORMANCE

Index score: 75.5

Regional average score: 77.7

SDG Global rank
31 (OF 157)

▲ AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

▼ COMPARISON WITH OTHER DEVELOPMENT METRICS

	GLOBAL RANK	SCORE OR VALUE	REGIONAL AVERAGE
GDP per capita, PPP (2015)	27/153	US$ 34,387	US$ 38,362
Subjective Wellbeing (2016)	89/133	60.0	66
Environmental Performance Index (2016)	77/157	70.6	84.5
Human Development Index (2016)	16/157	90.1	88.7
Global Competitiveness Index (2016/17)	24/134	71.8	71.4
Global Peace Index (2016)	52/149	62.8	67.1

▼ SDG DASHBOARD

SDG12		
E-waste generated (kg/capita)	15.9	
Percentage of anthropogenic wastewater that receives treatment (%)	82.4	
Production-based SO_2 emissions (kg/capita)	14.5	
Net imported SO_2 emissions (kg/capita)	11.2	
Reactive nitrogen production footprint (kg/capita)	33.9	
Net imported emissions of reactive nitrogen (kg/capita)	na	
Non-Recycled Municipal Solid Waste (MSW in kg/person/year times recycling rate)	0.5	
SDG13		
Energy-related CO_2 emissions per capita (tCO_2/capita)	11.8	
Imported CO_2 emissions, technology-adjusted (tCO_2/capita)	-1.6	
Climate Change Vulnerability Index	0	
Effective Carbon Rate from all non-road energy, excluding emissions from biomass (€/tCO_2)	9.9	
SDG14		
Mean area that is protected in marine sites important to biodiversity (%)	26.8	
Ocean Health Index - Biodiversity (0-100)	92.4	
Ocean Health Index - Clean Waters (0-100)	64	
Ocean Health Index - Fisheries (0-100)	40.8	
Percentage of Fish Stocks overexploited or collapsed by EEZ (%)	20.4	
SDG15		
Mean area that is protected in terrestrial sites important to biodiversity (%)	36.6	
Mean area that is protected in freshwater sites important to biodiversity (%)	36.8	
Red List Index of species survival (0-1)	0.8	
Annual change in forest area (%)	2.7	
Imported biodiversity impacts (species lost per million people)	0.6	

15

CHINA
East and South Asia

▼ OVERALL PERFORMANCE

Index score: 67.1

Regional average score: 63.3

SDG Global rank
71 (OF 157)

▲ AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

▼ COMPARISON WITH OTHER DEVELOPMENT METRICS

	GLOBAL RANK	SCORE OR VALUE	REGIONAL AVERAGE
GDP per capita, PPP (2015)	71/153	US$ 13,572	US$ 12,194
Subjective Wellbeing (2016)	69/133	53	51
Environmental Performance Index (2016)	101/157	66.1	61.1
Human Development Index (2016)	80/157	73.8	67.1
Global Competitiveness Index (2016/17)	26/134	70.7	61.6
Global Peace Index (2016)	112/149	54.2	58.2

▼ SDG DASHBOARD

SDG12		
Municipal Solid Waste (kg/year/capita)	1	
E-waste generated (kg/capita)	4.4	
Percentage of anthropogenic wastewater that receives treatment (%)	27.9	
Production-based SO_2 emissions (kg/capita)	25.5	
Net imported SO_2 emissions (kg/capita)	-5.7	
Reactive nitrogen production footprint (kg/capita)	22.8	
Net imported emissions of reactive nitrogen (kg/capita)	-12.5	
SDG13		
Energy-related CO_2 emissions per capita (tCO_2/capita)	7.6	
Imported CO_2 emissions, technology-adjusted (tCO_2/capita)	-0.8	
Climate Change Vulnerability Index	0.3	
SDG14		
Mean area that is protected in marine sites important to biodiversity (%)	18.8	
Ocean Health Index - Biodiversity (0-100)	81.1	
Ocean Health Index - Clean Waters (0-100)	34.8	
Ocean Health Index - Fisheries (0-100)	38.2	
Percentage of Fish Stocks overexploited or collapsed by EEZ (%)	14.9	
SDG15		
Mean area that is protected in terrestrial sites important to biodiversity (%)	52	
Mean area that is protected in freshwater sites important to biodiversity (%)	41.6	
Red List Index of species survival (0-1)	0.7	
Annual change in forest area (%)	4.2	
Imported biodiversity impacts (species lost per million people)	0.1	

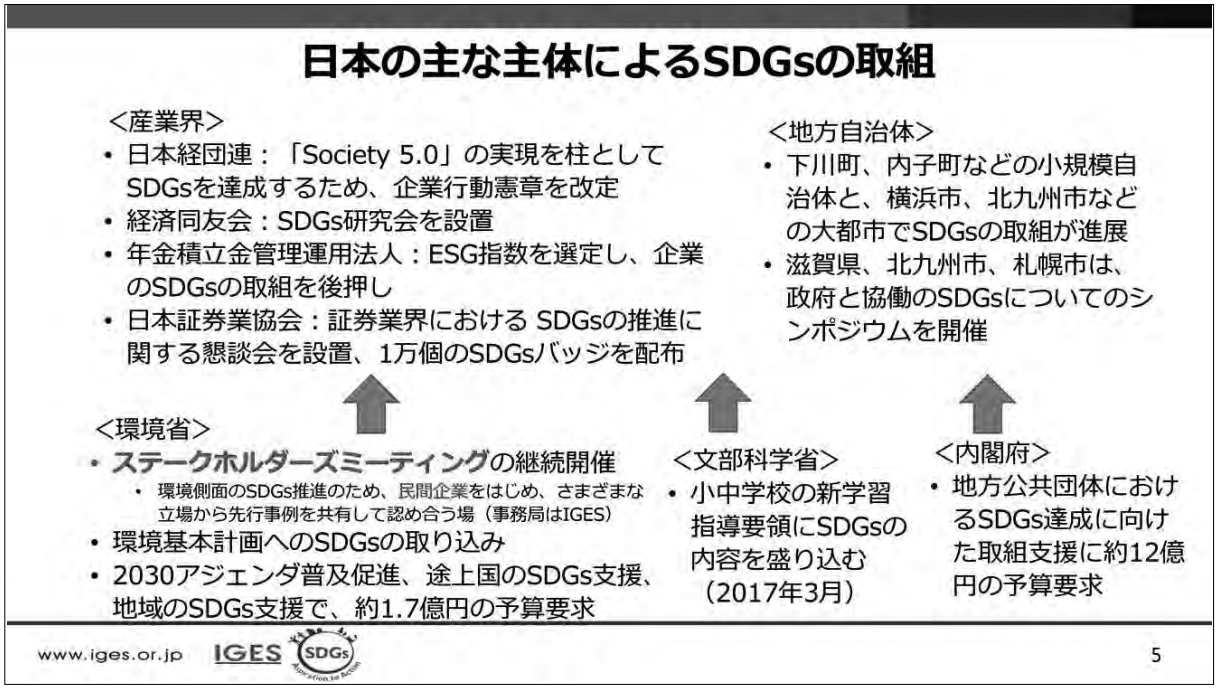
さて、前置きはおいて、今日の本題に入ります。SDGs、特に環境に関連するものを中心に、日中韓の比較について話をします。SDGs の色々な国際議論を行っている国際プラットホームに SDSN というものがあります。そこから日本と中国と韓国、それぞれの SDGs の達成状況に関する分析結果が出ています。そのグラフを見ていただくと、SDGs の 1 からずっと順番に表されていて、それぞれのバーが高いほど目標が良く満たされているというように読みます。日本については、ジェンダーや気候変動など環境関連の SDGs が、不十分と言う評価になっています。

韓国は日本と似ていて、ジェンダー、環境の課題の評価が低いです。中国は少し異なっています。まず、SDG1 の貧困は満点になっています。なぜかというと、皆さんもご承知だと思いますが、中国は MDGs の優等生で貧困問題に相当の進展があったからです。中国に関しては、海洋環境に関する評価が低くなっています。つまり、日本、中国、韓国を比べると、日本と韓国の課題はわりと似ていて、中国は MDGs の経験から日本、韓国とは異なる展開をしていると見ることができると思います。

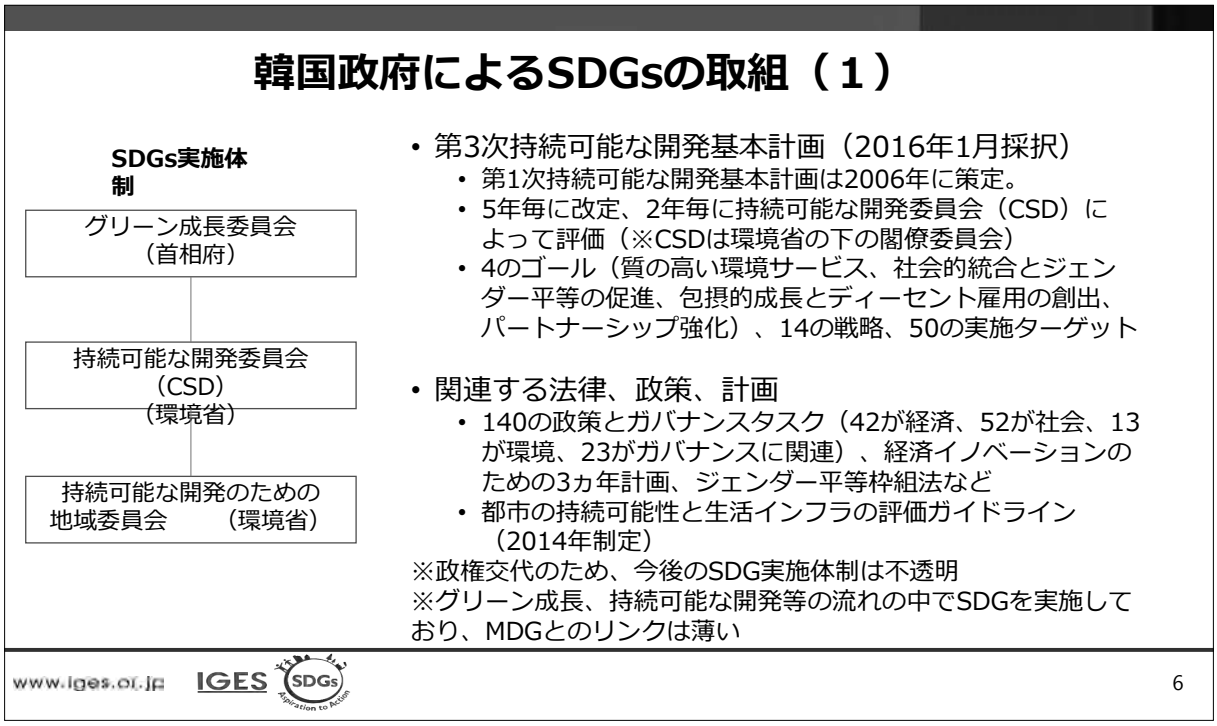
順番に日本、韓国、中国の取り組みを見ていきましょう。まず、日本は、政府全体の取組みということで 8 つの優先課題を立て、SDGs 推進本部が設置されました。内閣総理大臣が本部長です。また、SDGs 推進円卓会議があって、色々なステークホルダーと一緒になって実施する点に特徴があります。SDGs 課題は多様ですので、もちろん全ての省庁が

参加し、それぞれが単年度予算で実施する体制です。

それから、ジャパン SDGs アワードというのも日本の特徴を良く顕していると思います。この賞は、SDGs に取り組んでいる優良事例を政府が認め、促進するという性格のものですから、政府の姿勢としてファシリテーションに重点があると考えています。



体制のベースには、例えば経済界では、経団連、同友会、証券業協会、あるいは化学工業協会など、色々な主体が自主的に取り組んでいるという事実があります。また自治体でも、内閣府におけるサポートと相まって、多様な形で SDGs への取り組みが進展してきています。環境面でも取り組みが進んでいます。今、環境基本計画の見直が行われていて、この 4 月か 5 月に新しいものができます。SDGs の考え方が、フルに反映されるようにする方向で調整が進んでいると理解しています。このような国の計画に SDGs を反映させるというのは一つの有力なアプローチですが、このような計画も、環境基本計画などは政府から実施するというよりも、色々な実施主体にアクションをとってもらうよう奨励するというのが主要となっています。産業界、自治体などの色々なステークホルダーとの協力で進めていくのが主要なアプローチで、日本政府の役割はファシリテーションという意味合いが、中国や韓国と比べて強いように思います。



次、韓国です。韓国も同じような体制で SDGs を推進する体制をとっています。しかし、韓国の場合、環境省の役割が少し異なり、日本の内閣府のような感じになっています。これは、韓国にはすでに Sustainable development の国内法があって、そこで Sustainable development のレポートを作るのが環境省の役割と位置づけられている点に原因があると思います。統計局の役割もより明確です。それも同様の理由だと考えています。つまり、Sustainable development に関し、既に日本より法的に明確な態勢ができている、それが実施体制に反映されていると見ています。

韓国政府によるSDGsの取組（２）

- 韓国統計庁
  - SDGsのグローバル指標に対し、韓国の指標の整備状況の評価を実施
    - Tier1（概念が明確、確立した手法、定期的に収集）が46%
    - Tier2（概念が明確、確立した手法、定期的に収集されない）が17%
    - Tear3（確立した手法・基準がない、もしくは開発中）が37%
  - 今後は、国のSDGs指標の開発、国のレポーティング・プラットフォーム設立、進捗レポートの発行を実施予定
- 国会 – 2014年に以下の2つの組織を設置
  - 18名の国会議員で構成される持続可能な開発特別委員会（不定期、SDに関するポジションペーパーを作成）
  - 韓国国会UNSDGフォーラム（SDGs関連の7回のフォーラム開催、2つのキャンペーン、国連本部訪問など実施）
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・コリア
  - 署名機関の31のリーダーが、CEOコミットメントを表明
    - 特定のゴールと行動計画を含む
    - LG、KT、ソウル市、韓国航空公社などが参加

www.iges.or.jp IGES SDGs 7

法律に基づき、統計庁もしっかりと体制に組み込まれて、SDGs の指標を整備し、今後も進捗レポートの発行等を実施することになっています。

また、SDGs の制定時に国連の総長が韓国人だったこともあり、国際的なイニシアチブに積極的な対応をしてきた経緯があったので、国会でも結構、国会議員が一緒になって SDGs に取り組んできています。

民間では、グローバルコンパクト・ネットワークも活発なようです。今、日本では 200 数十社ありますが、それに比べて韓国は数字では日本の 8 分の 1 くらいであるものの、大きな企業が多く入っていて、しっかり SDGs に取り組むことができていると見ています。しかし、韓国では政権交代があると、このような体制が大きく変わってしまう可能性が高いことが懸念材料です。

パン・ギムンが国連事務総長だった当時、イ・ミョンバク大統領が国際的に積極的な政策をとっていました。グリーングロースという言葉を聞いたことがあるかもしれません。当時、韓国はグリーングロースのコンセプトを国際的に提唱していました。自らグローバル・グリーン・グロース・インスチチュート (GGGI) という国際機関をつくりました。このように韓国では、従来グリーングロースを課題にして実施体制を作っていたのですが、政権が変わって、今、SDGs が入ってきたので、このグリーングロースと SDGs をどのようにマッチしていくかという点に一つの課題があると理解しています。イ・ミョンバク政権は国際的な展開に熱心だったのですが、次のパク・クネ政権の時は、むしろドメスティックになったわけです。また、政権が変わりました。これからなってどうなっていくのか、私どもとしても注目しているところです。

中国のSDGsポジションペーパーと自主的国家レビュー

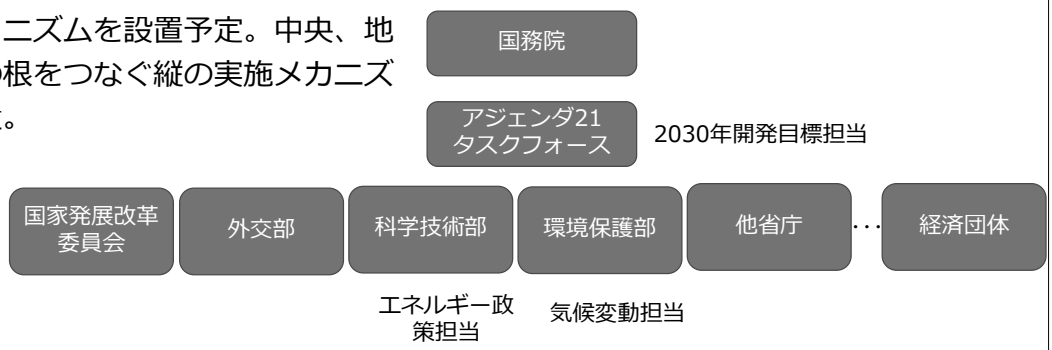
- 2016年4月に李首相が中国の2030持続可能な開発アジェンダ実施のためのポジションペーパーを発表。
- SDGsは中国の第13次5ヵ年計画（2016~2020年）にリンクされている。
- 全てのSDGターゲットが行動計画に組み込まれた。（例：SDG7について2020年までに地方のfull power coverageを実現、2030年までに非化石燃料による電力消費の割合を20%アップなど）
- 自発的国家レビューでは、ポジションペーパーと同様のテーマがカバーされたが、特に南南協力と中国が開催したG20杭州サミット、2030アジェンダ実施のためのG20行動計画が強調された。
- 中国はSDGsを外交政策の一貫として捉えている様子（緑の機構基金への先進国の1,000億ドル拠出プレッジ等への言及、共通だが差異ある責任に言及）。

www.iges.or.jp IGES SDGs 8

中国ですが、先ほども言いましたように MDGs の優等生でしたので、それがベースとなって SDGs への取組みへの立ち上がりが早かったと見ています。まだ、5 カ年計画が健在で、計画経済的な側面が強いので、新しい 5 カ年計画に SDGs をフルに統合し、しっかりと政府の予算の割り当てを行っているという点に特徴があると思います。例えば、エネルギーと環境ですと、非化石燃料による電力消費割合の目標などを決めて、しっかりと full power coverage の達成年次を示しています。

2030目標達成に向けた体制

SDGs実施に関わる43の官庁の活動に一貫性を持たせるため、政策調整メカニズムを設置。地方政府レベルでも同様のメカニズムを設置予定。中央、地方、草の根をつなぐ縦の実施メカニズムも設置。



www.iges.or.jp IGES SDGs 9

中国のSDGs国家計画

- 国家計画は5つのセクションから構成される: 1) MDG s における進捗と課題; 2) 課題と機会; 3) 指針原則; 4)ロードマップ; 5) SDGs実施の詳細にわたる計画
- MDGs実施の経験と成果をもとにSDGs実施の計画を立てている。
- MDGsの進捗評価は、収入の増加により数百万の人を貧困から脱却させたことなど、概ねポジティブ。
- 6つの100sと称するSDGs実施のためのイニシアチブを提示。（100の貧困削減プログラム、100の農業協力プログラム、100の貿易支援プログラム、100の自然保護・気候変動プログラム、100の病院・クリニックの建設、100の学校・職業訓練センターの建設等。
- SDG13（気候変動）についてはターゲットがより具体的。これは、既に中国が国際的にコミットしている「自国が決定する貢献（NDC)」によると考えられる。低炭素社会成長、新たな経済成長モデルへのシフト等にも言及。
- 全てのSDGターゲットについて行動計画を策定するなどSDGsを積極的に国家計画に取り込んでいる点が評価される。しかし、ターゲットにリンクした活動については、（第13次5カ年計画が終わる）2020年を達成年度にしたターゲットが設定されていたり、漠然とした内容も多い。

www.iges.or.jp IGES SDGs 10

具体的な計画をしっかりと定めて進めようとして、6 つの 100s というイニシアチブがあります。こういう展開からも、中国は韓国や日本よりも、実施の立ち上がりが早く、一歩先に行っている印象を受けています。中国の場合は、これを一帯一路の計画や、G20 行動計画、国際協力の展開ともしっかりとリンクさせて推進しています。これが第 2 の特徴です。

UNDPとの協力- 一帯一路イニシアチブ（BRI）

- 古代シルクロードの土地と海上ルートに基づいて、中国と100以上の国や国際機関とのつながりを強化するために開発された経済的枠組み。
- BRIは、インフラ整備、輸送、経済ルートを通じて異なる地域を結びつけ、中国を物理的、財政的、デジタル、社会的に世界の他国と橋渡しすることが目的。
- UNDPと中国政府間でBRIと2030アジェンダ実施のための協力強化枠組みに合意。

www.iges.or.jp IGES SDGs 11

この図は SDG と一帯一路を一体的に進めるためのリンクの概念図ですが、UNDP との協力がその一つの柱になっています。中国は、SDGs の実施についても、ずっと「共通だが差異のある責任」原則にこだわっています。中国自身の国際的展開に SDGs をつなげ、外交政策上、上手にそれを実現しようとしているのではないかという印象も持っています。

比較とまとめ

	日本政府	中国政府	韓国政府
政府によるSDGへの基本的なアプローチ	ファシリテーター的 各主体の取組を後押し	トップダウンで政府がリード SDGsは外交政策の一環	国際的視点（国際的リーダーシップ）
SDGのガバナンス体制	内閣府がトップ	国務院がトップ	首相府がトップ 実務は環境省中心
SDGに関する計画・戦略等	既存の計画、政策等のSDGにあわせたマッピング、紐付け	国家５ヵ年計画にSDGが組み込まれている。具体的プロジェクトが実施されている。	既存の計画、政策等のSDGにあわせたマッピング、紐付け。ある程度具体的な行動も（指標の検討等）。
国際社会、国際的なプロセスとの関係	国際社会に取組や成功例を説明できるよう、国際機関と連携	積極的にUNDP等と連携して、自国のイニシアチブ（BRI等）をSDGに関連付けて実施	国際的な文脈の中でリーダーシップを発揮することを意識した積極的なスタート。
MDG実施の経験	主にODAの経験	MDG実施がベース。実質的取組が迅速にスタート。	MDG実施とSDG実施の関連は薄い。

備考：韓国は政権交代のため、今後の実施体制は不確定

www.iges.or.jp IGES SDGs 12

日中韓の比較を、総合的にまとめた表です。日本はファシリテーター的に各主体の取り組みを後押しするところに特徴があります。国際的には、取り組みや成功例を共有するということで、国際機関と連携しています。

中国は政府主導のトップダウン、MDGs の経験をベースに、立ち上がりが早く、国際的なリーダーシップを取ろうとする外交戦略とも結びつけて強力に推進しています。

韓国は過去の国際的な展開と強いリンクがあり、そのベースで SDGs に取り組んでいます。例えば、国内法で Sustainable development の推進体制が決められていたり、グリーングロースを推進してきたりというようなことです。ただ、政権が交代する度に政策の重点が変化し、それに対応しながら進めてきているのが特徴です。

表の最下段は、MDGs の取り組みへの違いです。日本は ODA のベースで取り組んできました。中国は積極的に取り組んできて、経験と実績が豊富です。それが SDGs の取り組みの基礎となっています。韓国は、MDGs には、日本と同じように ODA として取り組んできたようです。

以上で私のプレゼンを終わります。

なお、追加的に IGES について、少々説明させていただきます。IGES は、環境に関する国際的な政策研究機関です。そのスタッフは全体で 170 名、研究スタッフ 100 名ほどです。その 3 分の 1 くらいが外国人です。もちろん韓国や中国出身のスタッフもいます。今回も色々と教えていただきました。環境分野でも日本と中国と韓国は、協力を築くのがなかなか困難で、どうしてもライバル関係になってしまいがちです。例えば、酸性雨や PM2.5 は、中国から日本や韓国に流れてきます。この問題にどのように対処したら良いかについて、協定を作るのはどうかという議論がありますが、その場合、中国は風上国なので、いつも原因国となって非難される立場になるので、余り積極的になれません。そのため、なかなか解決できません。そのような問題もなども、色々と検討しています。SDGs は、そのような課題とは違って、一緒に取り組んで行けるものです。これに日中韓が協調してできるチャンスは他の問題より多いかもしれないと思っています。私も以前勤務していたアジア開発銀行の資金を得て、気候変動とジェンダーの問題も考えて来ました。ASEAN で行うこのようなイニシアチブに日中韓が知恵を出し合うのは、1 つの新しい可能性だと思います。私の自己紹介と IGES の概略をお話させていただきました。ありがとうございました。

コメント・質疑応答

質問者 1　質問ですが、日中韓の環境への取り組みにおいて、中国や韓国で IGES のような環境についてアドバイスをしているような機構はあるのでしょうか。それから SDGs の中で環境のことも非常に大事だと思うのですが、日中韓の SDGs も含めた環境への取り組みに政府がどのような形でステークホルダーの声を反映させていくのか、実態について教えていただけますでしょうか。

森　韓国には IGES に似たような機関があります。イ・ミョンバク政権のときのイニシアチブで、もちろんパン・ギムン氏も入ってサポートしてできた国際機関です。2012 年のリオ＋ 20 の時に、オープンにした条約に基づいて設立された GGGI(Global Green Growth Institute) です。正確には覚えていませんが、おそらくヨーロッパ諸国を中心に 30 数カ国ほどが加盟していると思います。GGGI の目的は、IGES とよく似ていると思います。しかし、IGES は国際的機関で、向こうは国際機関です。そのほかに、KEI(Korea Environment Institute) という国際的な環境戦略の提言や分析を実施する機関が、韓国の首相府の下にあります。そこが色々な勧告を出しています。先ほど申し上げたグリーングロースと SDGs を前にして、コミッティーが 2 つあるらしいのですが、これを一つにすべきというような提言をしています。

中国も似たような組織があって、NDRC という特に気候変動を中心に政策を分析して提言する戦略機構があります。また、中国の環境保護省の中にも、ASEAN も含めて周りの国と環境協力を推進するための組織があります。この組織が段々と大きくなって、環境協力を日本と韓国、中央アジア、ASEAN と、別々に進めています。日中韓と ASEAN との関係は、それぞれがドナーとして位置づけられ、環境分野でも競合相手みたいな状況にあると理解しています。どうもありがとうございました。

｜3｜東南アジアと SDGs：ゴール 16『平和と公正』を中心に

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター　アドボカシー・コミュニケーショングループ
堀内　葵

座長（大橋）　ここから司会進行します、聖心女子大学グローバル共生研究所長の大橋です。よろしくお願いいたします。

次は JANIC、国際協力 NGO センターの提言担当の堀内さんから、「東南アジアと SDGs: ゴール 16『平和と公正』を中心に」をお話しいただきます。

写真出典：新華社通信

堀内　国際協力 NGO センター、JANIC の堀内と申します。私はタイトルにあるとおり、東南アジアと SDGs、特にゴール 16 の平和と公正を中心にお話しします。10 月に東南アジアのカンボジアに行きまして、SDGs に関するトレーニングを受けました。そこで開催地域であるカンボジアで、特にゴール 16 に関する様々な動きが存在するということで、今回のテーマに選びました。地域としては東南アジア全体を見るわけではなく、あくまでカンボジアなのですが、日本との対比ということでは東アジアの要素も一部入ってきます。

こちらが私の発表の構成です。スライドの写真は、最近私が気に入って使っているもので、ニューヨークにある国連本部です。おそらく 2015 年 9 月、SDGs が採択された日の夜に撮られたものです。皆さん、何度かこの写真を見たことあると思いますが、こちらは新華社通信のウェブサイトからいただいたものです。国連ビルの一面に SDGs のアイコンが並んでいて、決議された新しいことを展示しているのですが、その近くに「LET'S GET THE JOB DONE」と書いてあります。まさにこの新しい仕事をやり遂げるのだという国連の意思が表れているものと思います。

JANIC団体概要

名称：
認定NPO法人 国際協力NGOセンター（JANIC）
Japan NGO Center for International Cooperation (JANIC)

事務所住所：
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5F
TEL：03-5292-2911　FAX：03-5292-2912
※開所時間：月～金　10:00～1700

理事長： 谷山 博史
事務局長： 若林 秀樹
役員数：24名（理事20名／監事2名、顧問2名）
スタッフ数：13名
インターン数：2名、**ボランティア数：**4名

沿革：

1987年10月　任意団体として「NGO活動推進センター（JANIC）」設立
1988年 4月　『NGOダイレクトリー』初版発行
1995年 1月　社会に対して責任あるNGO活動を説いた「NGO行動指針」採択
1996年 4月　NGOと外務省の対話の場「NGO・外務省定期協議会」開始
1998年10月　NGOとJICAの対話の場「NGO-JICA定期協議会」開始
2001年 3月　NPO法人格取得、団体名を「国際協力NGOセンター」へ
2004年 9月　「NGO-労働組合国際協働フォーラム」設立
2006年 8月　オンラインの寄付サイト「NGOサポート募金」開設
2007年 1月　「2008年G8サミットNGOフォーラム」設立（08年12月解散
2008年12月　アカウンタビリティ・セルフチェック2008開始（2012年改定）
2008年 4月　「CSR推進NGOネットワーク」（現 NGOと企業の連携推進ネットワーク）設立
2009年 7月　外務大臣表彰受賞
2010年 4月　世界の「貧しい」を半分に。MDGs2015キャンペーン開始（12年3月終了）
2011年 3月　東日本大震災の被災地支援活動を開始
2012年 5月　認定NPO法人に認定
2014年 1月　「2015防災世界会議日本CSOネットワーク」設立（15年6月解散）
2015年 3月　「第3回国連防災世界会議」で提言
2015年 9月　「2030アジェンダ」採択に際しての市民社会・ビジネスセクター共同声明（GCNJ、動く→動かす、JANIC）
2016年 4月　国連グローバル・コンパクト署名
2016年 5月　「伊勢志摩サミット」で提言

Copyright © 2018　JANIC　All Rights Reserved.
3

まず JANIC の団体を簡単にご紹介します。JANIC は、国際協力 NGO のネットワーク組織で、現在、109 団体が正会員となって活動しています。その中には、今日発表がありました、第 1 回ジャパン SDGs アワードの受賞団体でもある JOICFP という団体も入っていました。JANIC もそうですが、様々な国際協力 NGO が SDGs の達成のため、そして途上国の開発のために活動している NGO のネットワークとして活動しています。スライドでは表示が小さくて申し訳ないのですが、MDGs の時から MDGs の啓発、普及、その活性化に向けたキャンペーンを行ったり、2015 年 9 月の SDGs 採択の際にはビジネスセクターと市民社会の共同声明を発表したりしてきました。

JANICの理念・使命・ビジョン

＜理念＞
平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。

＜使命＞
人々の貧困からの脱却、自律的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球規模の保全等に向けて、国際協力を行う日本の市民社会組織、すなわち、NGOの活動の促進および強化を図ります。

＜JANICビジョン2022＞
深刻化する飢餓や貧困などの地球規模の問題解決に取り組むNGOが、セクターとして、広く日本社会に、認識、支持され、その役割を果たしていることを目指します。

3カ年計画 事業基本方針 （2016-2018）	世界共通の目標であるSDGsを活動の軸とすることで、NGOへの理解・認知を高め、NGO活動のインパクトを最大化します。 ① SDGs達成を目指す社会づくり ② NGOセクターの活動推進と強化 ③ 会員の特性・ニーズに基づく支援と活動の提供

Copyright © 2018　JANIC　All Rights Reserved.
4

理念・使命・ビジョンは、平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献すると設定しています。

すべての事業を「SDGs推進プログラム」へ

＜目的＞SDGs達成への貢献
＜内容＞NGO間だけでなく、NGOと他セクターの連携を促進し、市民を巻き込みながら、各個人・組織がそれぞれの立場でSDGsの達成につながるアクションを起こせるようサポートする。

5

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

2016年度以降は、SDGs推進にあたってJANICの全ての事業においてSDGsを中心に据えるという意思決定をしました。SDGs推進プログラムと呼んでいますが、政府への働き掛け、企業への働き掛け、自治体との連携、労働組合との協働といった様々なプログラム、そしてNGO向けの組織強化、能力強化プログラムに至るまで、全ての事業をSDGsに紐付けて実施していくということです。様々なアクターをつなげることを目標に事業を展開しています。

2030アジェンダ/SDGsが目指す世界

◆ **5つの「P」：経済・社会・環境の統合**

People（ひとびと）
Prosperity（繁栄）
Peace（平和構築）
Partnership（パートナーシップ/連携）
Planet（地球環境）

◆ **大規模な社会の「変革」を要請**

Leave No One Behind（誰も取り残さない）
Getting to Zero（貧困の根絶）
Put the last first（最後の人を最初に）
Applicable to all（すべての国が対象：普遍性）

6

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

2030アジェンダ/SDGsが目指す世界がどういうものかを、改めてここで振り返るまでもないのですが、今日の話の前提として確認しておくためにご紹介したいと思います。SDGsが採択された際、5つのPが強調されたと記憶している方も多いと思います。People、Prosperity、Peace、Partnership、Planetが5つのPですが、この中のPeace、平和

構築が SDGs 中核の 1 つに据えられています。この 5 つの P が全て揃ってこそ持続可能な開発が実現すると言われています。その中で「Leave No One Behind」や、「Getting to Zero」、最も遠くて支援が届きにくい人たちに最初に支援を届けていく「Put the last first」などの言葉が打ち出されています。MDGs と違って SDGs は先進国も対象になるので、全ての人たち、全ての国が対象となる、普遍的なゴールであることが強調されていました。

2030アジェンダの本質は「平和」と「人権」

国連成果文書
『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030アジェンダ』

（前文）より大きな自由における**普遍的な平和の強化**を追求する／すべての人々の**人権**を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す／**平和**なくして持続可能な開発はあり得ず、**持続可能な開発**なくして**平和**もあり得ない

（目指すべき世界像）我々は、**人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等**及び差別のないことに対して普遍的な尊重がなされる世界を思い描く。

（人間）貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が**尊厳と平等の下**に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮する

（主要原則）**世界人権宣言、国際人権諸条約**、ミレニアム宣言及び 2005 年サミット成果文書にも基礎を置く。

（人権）我々は、**世界人権宣言**及びその他の**人権に関する国際文書**並びに国際法の重要性を確認する。

⇒**しかし、「持続可能な開発目標（SDGs）」本体に「人権」の文字なし**

7

SDGs2030 アジェンダの本質は平和と人権だと私は思っていますので、ここに国連成果文書を一部引用しました。まず、その前文で「より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」、「全ての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化の達成を目指す」、「平和なくして持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない」と挙げられています。目指すべき世界像として、「我々は人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等および差別のないことに対して普遍的な尊重がなされる世界を思い描く」とあります。それぞれ人間については、「貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮する」と書かれています。主要原則は、人権宣言、国際人権諸条約、そして人権という項目があって、「我々は世界人権宣言および人権に関する国際文書の確認をする」と書かれているわけです。しかし、2030 アジェンダを構成する SDGs の本体、つまり 17 のゴールの中には人権という言葉は残念ながら出て来ないのです。それはどこに現れるのかというと、ゴール 16 です。

2030アジェンダ/SDGsの達成手段

◆ **Goal 17： Partnership for the Goals**
資金、技術、能力強化、貿易、システム課題（政策、マルチステークホルダー連携、データ・モニタリング・アカウンタビリティ）

◆ **フォローアップ＆レビュー**

国レベル
- 「アジェンダ2030」実施計画の策定
- 既存の国家開発計画や持続可能な開発戦略との統合
- 国主導での定期的かつ包摂的な進捗の確認
- 先住民、**市民社会**、民間セクター、**その他関係者の参加**によるレビュー

地域レベル
- 相互の学びあい、地域フォーラムでのフォローアップ（例：UNESCAP）

グローバルレベル
- 国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF：毎年7月開催、4年に1回は首脳会合）
  →自発的国別レビュー（VNR）の発表および報告書の提出
- 国連事務総長によるSDGs進捗報告書（年1回）

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

8

ゴール 16 についてお話しする前に、SDGs2030 アジェンダをどう達成するかを規定しているゴール 17 に関して、means of implementation（実施手段）と呼ばれる項目を紹介します。

Partnership for the Goals と書かれていて、日本語でも「パートナーシップで目標を達成しよう」とパートナーシップが強調されています。先ほど私が挙げた 5 つの P にもパートナーシップがありますが、それ以外にも資金、技術、能力強化、貿易、システム的課題なども同様に強調されています。これらを全て合わせて SDGs の実施手段にしていくと言われています。さらに、その進展を見るということでフォローアップ＆レビューをさまざまなレベルでやっていこうと書かれています。

SDG ゴール16：平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）

ゴール

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット

1) 暴力と死亡率の減少
2) 子どもに対する暴力の根絶
3) 法の支配と司法への平等なアクセスの確保
4) 違法な資金及び武器の取引の減少
5) 汚職・贈賄の減少
6) 説明責任のある透明性の高い公共機関の発展
7) 対応的・包摂的・参加型及び代表的な意思決定の確保
8) グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加拡大
9) 出生登録を含む法的な身分証明の提供
10) 情報への公共アクセス確保と基本的自由の保障
a) 暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に向けた関連国家機関の強化
b) 非差別的政策の推進と実施

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

9

話を戻しますが、平和と人権がこれだけ強調されている SDGs2030 アジェンダを構成する SDGs に人権という言葉がないという残念な事態に対して、ゴール 16 でどのように書かれているのかを確認したいと思います。SDG ゴール 16 は、「平和と公正をすべての人に」、英語で Peace, Justice and Strong Institutions と書かれています。平和、公正、そして力

強い機関をこの SDGs16 を達成することによってつくるのだと謳われているわけです。持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、全ての人の司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築するというものです。

ターゲットは、大変多くて 1 から 10 まであり、実施手段として a、b とあります。ざっと見ますと、暴力の根絶、違法な資金、汚職の減少、説明責任のある透明性の高い機関の発展、グローバル・ガバナンス機関などが挙げられ、公正につながるようなターゲットが設定されています。

SDG ゴール16：平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）

指標

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

1) 暴力と死亡率の減少

16.1.1　10万人当たりの意図的な殺人行為による犠牲者の数（性別、年齢別）
16.1.2　10万人当たりの紛争関連の死者の数（性別、年齢、原因別）
16.1.3　過去12か月における身体的、精神的又は性的暴力を受けた人口の割合
16.1.4　自身の居住区地域を一人で歩いても安全と感じる人口の割合

2) 子どもに対する暴力の根絶

16.2.1　過去 1 か月における保護者等からの身体的な暴力及び/又は心理的な攻撃を受けた 1 歳～17歳の子供の割合
16.2.2　10万人当たりの人身取引の犠牲者の数（性別、年齢、搾取形態別）
16.2.3　18歳までに性的暴力を受けた18～29歳の若年女性及び男性の割合

SDG ゴール16：平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）

指標

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

3) 法の支配と司法への平等なアクセスの確保

16.3.1　過去12か月間に暴力を受け、所管官庁又はその他の公的に承認された紛争解決機構に対して、被害を届け出た者の割合
16.3.2　刑務所の総収容者数に占める判決を受けていない勾留者の割合

4) 違法な資金及び武器の取引の減少

16.4.1　内外の違法な資金フローの合計額（USドル）
16.4.2　国際基準及び手段に従って、適格な権威によって突き止められた、もしくは確立された違法な起源もしくは文脈によって捕らえられ、発見されもしくは引き渡された武器の割合

5) 汚職・贈賄の減少

16.5.1　過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも 1 回はあった人の割合
16.5.2　過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも 1 回はあった企業の割合

11

SDG ゴール16：平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）

指標

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

6）説明責任のある透明性の高い公共機関の発展

16.6.1　当初承認された予算に占める第一次政府支出(部門別、(予算別又は類似の分類別))

16.6.2　最近公的サービスを使用し満足した人の割合

7）対応的・包摂的・参加型及び代表的な意思決定の確保

16.7.1　国全体と比較して、公的機関（国及び地方議会、行政事務、司法）におけるポジション（性別、年齢別、障害者別、人口グループ別）の割合

16.7.2　意思決定が包括的かつ反映されるものであると考えている人の割合（性別、年齢、障害者、人口グループ別）

8）グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加拡大

16.8.1　国際機関における開発途上国のメンバー数及び投票権の割合

12

Copyright © 2018　JANIC　All Rights Reserved.

SDG ゴール16：平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）

指標

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

9）出生登録を含む法的な身分証明の提供

16.9.1　行政機関に出生登録された 5 歳以下の子供の数（年齢別）

10）情報への公共アクセス確保と基本的自由の保障

16.10.1　過去12か月間に殺人、誘拐、強制された失踪、任意による勾留、ジャーナリスト、メディア関係者、労働組合及び人権活動家の拷問について立証された事例の数

16.10.2　情報への公共アクセスを保障した憲法、法令、政策の実施を採択している国の数

a）暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に向けた関連国家機関の強化

16.a.1　パリ原則に準拠した独立した国立人権機関の存在の有無

b）非差別的政策の推進と実施

16.b.1　過去12か月に個人的に国際人権法の下に禁止されている差別又は嫌がらせを感じたと報告した人口の割合

13

Copyright © 2018　JANIC　All Rights Reserved.

さらにその下に、ゴールとターゲットの達成度合いを測るための指標、いわゆるインディケーターがあり、総務省のサイトに日本語訳が掲載されていますのでご紹介します。暴力と死亡率の減少、子供に対する暴力の根絶のターゲットには、それぞれ 4 つの指標が紐付けられています。そのほかのターゲットについても、細かくて申し訳ないのですが、適宜見ていただければと思います。このような指標が決まっていて、実際にどのようにしていくのかというのがゴール 16 と 17 の達成手段ということです。

東南アジアとSDGゴール16（市民社会スペース）

CIVICUS Monitorによる各国の政策環境・市民社会スペース状況

出展： https://monitor.civicus.org/

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

14

ゴール 16 は、先ほど稲場さんがプレゼンで、東アジアの中では平和と公正、民主主義に問題がある危機的な状況の国が多いと述べられていました。そもそも国家主導で SDGs を実施すると、データ評価の透明性や、少数者の排除につながるのではないかと提言されていたわけですが、それが実際に東南アジアおよび世界中でどうなっているのかを調べた NGO があります。南アフリカに本部を置く CIVICUS という NGO です。CIVUCUS Monitor というウェブサイトを作っていて、各国の市民社会の自由に活動できる状況を調べてグラフィック化したデータを掲載しています。これによって各国の市民社会がどのような活動状況にあるのかが一覧的に分かります。色が濃くなるほど市民社会の活動領域が狭められていることを示しています。一番濃いところ（赤）が「Closed」です。次に濃いところ（オレンジ）が「Repressed」、その次（黄）が「Obstructed」、その次（黄緑）が「Narrowed」、その次（緑）が「Open」となっています。「Open」のところは、北欧を中心に数えられるくらいしかありません。多くの国で市民社会の活動スペースが狭められているということです。白くなっているアメリカは、データがないというわけではなく、たまたま点滅表示されているところを私が画面キャプチャーしたので白くなってしまいましたが、アメリカも「Narrowed」に分類されています。今日の講演テーマであるカンボジアは「Repressed」で、抑圧されている状況であると CIVICUS Monitor によって分類されています。

カンボジアにおける政策環境の変化（1）

1953年	フランス植民地からの独立、カンボジア王国成立
1970年	クーデターによりカンボジア共和国成立
1975年	クメール・ルージュによる民主カンプチア成立
	※ポルポト政権下での大量虐殺
1979年	カンプチア人民共和国成立
1991年	パリ和平協定締結
1993年	UNTAC管理下による制憲議会選挙実施（人民党51、フンシンペック党58）
	※カンボジア王国新憲法発効
1997年	プノンペン市街で軍事衝突、フン・セン派の勝利
1998年	第2期国民議会選挙実施（人民党64、フンシンペック党43、サムランシー党15）
2003年	第3期国民議会選挙実施（人民党73、フンシンペック党26、サムランシー党24）
2008年	第4期国民議会選挙実施（人民党90、サムランシー党26、人権党3、フンシンペック党2）
2013年	第5期国民議会選挙実施（人民党68、救国党55）
2015-17年	※政治活動・市民活動を制限する法律の制定が相次ぐ
2018年	第6期国民議会選挙実施（予定）

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

15

カンボジアにおける政策環境がどのように変化してきているのかを、歴史を見ることによってあらためて確認したいと思います。カンボジアは 70 年代のポルポト政権時代から内戦が続いてきて、91 年のパリ和平協定によって平和が訪れ、自由な選挙が行われたことは現代史にも書いていると思いますが、その後 90 年代、2000 年代に入っても安定した状況ではありませんでした。特に 93 年の総選挙以降、5 年に 1 回選挙が行われてきたわけですが、今年 7 月に第 6 回の議会選挙が予定されていて、政権を握る与党を中心に様々な法改正や、市民社会に対する抑圧的な取り組みがなされています。特に 2015 年から 2017 年の間に政治活動や市民活動を抑制する、制限するような法律の制定が相次ぎました。

カンボジアにおける政策環境の変化（2）

2015年8月　NGO法（LANGO）成立

※カンボジアで活動するNGOは、内務省への登録（国際NGOは外務国際協力省とのMoU締結）が義務化され、銀行口座情報の提供、党派的中立、政府への報告などが課される。違反した場合、警告後30日で登録抹消の可能性。恣意的な運用への懸念。

2016年4月　人権NGO「ADHOC」スタッフ5名が買収容疑で逮捕される
7月　著名な政治評論家カエム・ライ氏が暗殺される

2017年8月　NGO「National Democratic Institute」事務所に閉鎖命令
9月　ケム・ソカー救国党党首が「国家反逆容疑」で逮捕される
英字紙「The Cambodia Daily」、米ラジオ局に閉鎖命令
NGO「Equitable Cambodia」に30日間の業務停止命令
政党法に基づき、与党が野党・救国党の解散手続きを開始
11月　最高裁が救国党の解党を命令、幹部118名の政治活動を禁止
救国党の55議席を他の政党に分配した結果、地方議会では与党が95%以上を占める事態に
UNHCRが憂慮声明を発表

16

具体的にいくつか見ていきますと、2015 年 8 月には NGO 法、通称 LANGO と呼ばれる法律が制定されました。カンボジアで活動する NGO は政府に登録しなければならない、銀行口座情報を提供しなければならない、党派的中立を守らなければならないなどが課されていますが、政府に対して批判的な活動をする人権 NGO を排除するような項目があると言われています。また、違反した場合は登録抹消の可能性があり、NGO 法の登録動向について詳しいガイドラインがないために政府によって恣意的に運用されるのではないかという批判が出ています。

それ以外にも人権 NGO のスタッフの逮捕や、独立系メディア『The Cambodia Daily』という英字紙やラジオ局の閉鎖命令などがありました。政党法に基づく野党の党首の逮捕や、野党の解党命令が最高裁判所によって決定されて、その議席を他の党に配分するようなことで実質的に与党一党独裁の状況が続いています。今年 7 月に総選挙が行われる中で、果たしてゴール 16 の平和と公正に結び付くのかどうかが、大変、疑問視されているという状況です。

日本における政策環境の変化

2013年12月　特定秘密保護法の成立

※大臣などが指定する安全保障情報（防衛、外交、特定有害活動の防止、テロリズムの防止）のうち、秘匿の必要性があるものを5年間（通算30年間）秘密とし保護する。漏洩した者は懲役10年以下の処罰。

2014年7月　集団的自衛権の閣議決定

※国際協調主義に基づく「積極的平和主義」のもと、自衛隊による海外での武力行使を容認（「駆け付け警護」に伴う武器使用及び「任務遂行のための武器使用」）。

2015年2月　「開発協力大綱」の閣議決定

※「民生目的および災害援助等非軍事の目的」に限り、「相手国の軍又は軍籍を有する者」に対する支援の「実質的意義に着目し、個別具体的に検討する」とし、日本のODA として初めて相手国軍への支援を認める。

2017年6月　改正組織的犯罪処罰法の成立（共謀罪の創設）

※277の犯罪行為に対し、準備段階で罪に問うことができるように。電話やメールの盗聴への恐れなどから市民活動が委縮する効果をもたらす懸念。

17

日本における政策環境はどうなっているかと言いますと、98 年の特定非営利活動法人の設立は政策環境として大きな前進といわれました。市民活動はそれまで任意団体だったところが、法人格を持つことによって、様々な寄付を受け入れられるようになったということです。最近は税制改革によって税額控除が受けられることも NGO の活動を後押しする変化なのです。しかし、ここ数年は、特定秘密保護法の成立や、集団的自衛権の閣議決定、改正組織的犯罪処罰法、いわゆる共謀罪の創設などがあり、NGO が活動する市民社会のスペースが脅かされています。また、2015 年 2 月には開発協力大綱が閣議決定され、その中に軍事目的の ODA の配慮・検討するということで、日本の ODA の在り方も変わり、日本での政策環境が大きく変わってくるという意見があります。ちなみにこの開発協力大綱に関しては、JANIC と動く→動かすが発表した声明がこの中の資料に付けられています。

SDG ゴール16：平和と公正をすべての人に（Peace, Justice and Strong Institutions）

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

1) 暴力と死亡率の減少
2) 子どもに対する暴力の根絶
3) 法の支配と司法への平等なアクセスの確保
4) 違法な資金及び武器の取引の減少
5) 汚職・贈賄の減少
6) 説明責任のある透明性の高い公共機関の発展
7) 対応的・包摂的・参加型及び代表的な意思決定の確保
8) グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加拡大
9) 出生登録を含む法的な身分証明の提供
10) 情報への公共アクセス確保と基本的自由の保障
a) 暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に向けた関連国家機関の強化
b) 非差別的政策の推進と実施

まとめますと、ゴール 16 は、1 から 10 の項目と、a と b とありますが、スライドに太字で書かれたものと下線を引いたものが重要なところだと考えます。法の支配と司法への平等なアクセスの確保、説明責任のある透明性の高い公共機関の発展、対応的・包摂的・参加型および代表的な意思決定の確保、そして情報への公共アクセス確保と基本的自由の保障という、特にこの 4 つのターゲットが SDGs 全体を実施、推進していく上で重要なゴールではないかと私は考えています。それを日本とカンボジアの事例から考えていこうという研究会を実施していまして、2 月 21 日にはカンボジアのスタッフを日本に招へいして、さらに深掘りするシンポジウムを開催する予定です。

開発効果議論における政策環境（1）

◆ **「アクラ行動計画（Accra Agenda for Action）」**
（2008、アクラ援助効果向上ハイレベルフォーラム@ガーナ）

パラグラフ13

（私たちは各国レベルでの開発に関する対話を拡大する）：途上国政府は国家開発政策･計画の準備･実行･監査において議会や地方自治体と密接に共同で働く。途上国政府はまたCSOとも共同で働く。

パラグラフ20

（私たちは市民社会組織との協働を拡大する）：私たちはCSOとの協働作業を深める。CSOは独自のアクターであり、その取り組みは政府や民間アクターのものを補完する。私たちは**CSOが完全に潜在力を発揮して開発に貢献できることを保障すること**に関心がある。そのために、（略）c) 私たちはCSOとともに、その開発への貢献を最大化できる**政策環境**を提供する。

出展： http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000071671.pdf

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

19

開発効果議論における政策環境（2）

◆ 「**効果的開発協力に関するプサン・パートナーシップ**」
（2011、第 4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム＠韓国）

22.　市民社会組織は、人々が**権利**を主張することを可能し、**人権**に基づくアプローチを促進し、開発政策やパートナーシップを形成し、それらの実施を監視する上で、極めて重要な役割を果たす。市民社会組織は、国により提供されるサービスと補完関係を保つ分野において、サービスを提供する。我々は、これを認識するとともに、以下に取り組む。

a）市民社会組織が、独立した開発主体としてその役割を果たすことが可能になるように、合意された国際的な**権利**と整合性をとりつつ、市民社会組織の開発への貢献が最大化される**政策環境**に着目するとともに、各々の約束を完全に実施する。
b）市民社会組織が、イスタンブール原則と市民社会組織の開発効果のための国際的枠組みに主導された、**説明責任**と開発効果への貢献を強化する取組を実施することを奨励する。

出展： http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000071661.pdf

Copyright © 2018　JANIC　All Rights Reserved.

20

SDGs16 に関しても SDGs 採択で初めて出てきた議題というわけではなくて、過去には開発効果議論が行われてきましたので、ご参考までにご紹介したいと思います。

CSO・NGO が開発に関わる際には、その NGO がしっかりと活動できるようなスペース、ここでいう市民社会スペースが政策環境に必要であることが政府間の対話で述べられています。こちらは 2008 年のアクラ援助効果向上ハイレベルフォーラムでの動きですが、出典を見ていただきますと、外務省のホームページにリンクしています。これは実は外務省が支持、サポートした文書ということですので、こういった政策環境を整備していく動きに外務省にも積極的に関わっていただきたいと思っています。

開発効果議論における政策環境（3）

◆ 「**CSOの開発効果に関するシェムリアップ・コンセンサス**」
（2011、Open Forum for CSO Development Effectiveness＠カンボジア）

セクションⅣ　CSO開発効果を可能にする重要条件：政府の政策と実践

CSO開発効果を可能にする政策環境

1.すべての政府は人々が開発において団結と参加をすることができるよう、**基本的人権を保障する義務**を果たさなければならない。

2.パートナー政府と公的ドナーにとっての重点分野

a) 正当性を持つ開発アクターとしてCSOを認識すること
b) 開発効果を改善するために**民主的な政治**、**政策対話を構築**すること
c) 透明性と一貫性のある開発政策のために**説明責任**をもつこと
d) CSO開発効果を可能にする資金調達を創出する

出展： http://www.janic.org/MT/img/activity/SiemReap_consensus.pdf

Copyright © 2018　JANIC　All Rights Reserved.

21

開発効果議論における政策環境（4）

◆ 「CSO開発効果にかかるイスタンブール原則」
（2010、Open Forum for CSO Development Effectiveness@トルコ）

原則1：人権と社会的正義を尊重し、推進します
原則2：女性・少女の権利を推進し、ジェンダーの平等と公平を実現します
原則3：人々のエンパワメント、民主的なオーナーシップと参加を重視します
原則4：環境の持続可能性を推進します
原則5：透明性を確保し、説明責任を果たします
原則6：公平でパートナーシップと連携を模索します
原則7：知識を創出、共有し、相互学習を実践します
原則8：状況の改善にむけて持続的な変化をもたらします

同様に重要なのが、すべてのアクターによる**政策環境**と実践である
（Equally important will be **enabling policies and practices** by all actors.）

出展： http://www.janic.org/MT/img/activity/SiemReap_consensus.pdf

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

22

開発効果議論における政策環境（5）

◆ 「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ（GPEDC）」
（2014、第1回ハイレベル会合@メキシコ）

15. 市民社会組織（CSO）は、人々が**権利**を主張することを可能にし、**人権**に基づくアプローチを促進し、開発政策やパートナーシップを形成し、それらの実施を監視する上で，重要な役割を果たす。

この点において、我々は、イスタンブール原則と市民社会組織の開発効果のための国際的枠組みに留意する。我々はまた、合意された国際的な**権利**と整合性をとりつつ、**市民社会組織の開発への貢献が最大化される政策環境**に特に焦点をあてて、**市民社会組織が、独立した開発主体としてその役割を果たすことを可能にするための、各々の約束を完全に実施することを再確認する。**また、この文脈において、我々は、国レベルでの包摂的かつ民主的な複数の関係者間の対話と、関連した人材育成や支援策の提供を奨励する。

出展：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000071649.pdf

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

23

開発効果議論における政策環境（6）

◆ 「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ（GPEDC）」
（2016、第2回ハイレベル会合@ケニア）

15. We recognise that sustained, inclusive and sustainable economic growth, supported by sound macroeconomic policies, and an **enabling environment** at all levels, are of paramount importance to realise the 2030 Agenda

18. We commit to accelerating progress in providing an **enabling environment for civil society**, including in legal and regulatory terms, in line with internationally agreed rights. In this context, we encourage inclusive multi-stakeholder dialogue at country level, supported by capacity building measures.

出展：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000217420.pdf

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

24

NGO の場合は、CSO の開発効果に関するシェムリアップ・コンセンサスということで、我々自身の中でも透明性を高めていくことを謳っています。イスタンブール原則もあって、その環境が重要であることが言われています。

2030アジェンダ/SDGs進捗の課題

- **目標設定（過去の援助効果・開発効果の議論およびSDGsの理念を踏まえ、2030年までに貧困を根絶し、持続可能な社会に移行できるか？）**
- **包摂性（SDGs達成に向けて、広範な関係者の参加は保障されているか？）**
- **協働（関係者間の連携やパートナーシップは促進されているか？）**
- **データ（達成度合いを測るデータは入手可能か、入手方法は確立されているか？）**
- **進捗報告（政府による報告は定期的になされているか？関係者の参加は保障されているか？未達成分野に予算計上を含む追加の措置が講じられているか？）**

25

Copyright © 2018 JANIC All Rights Reserved.

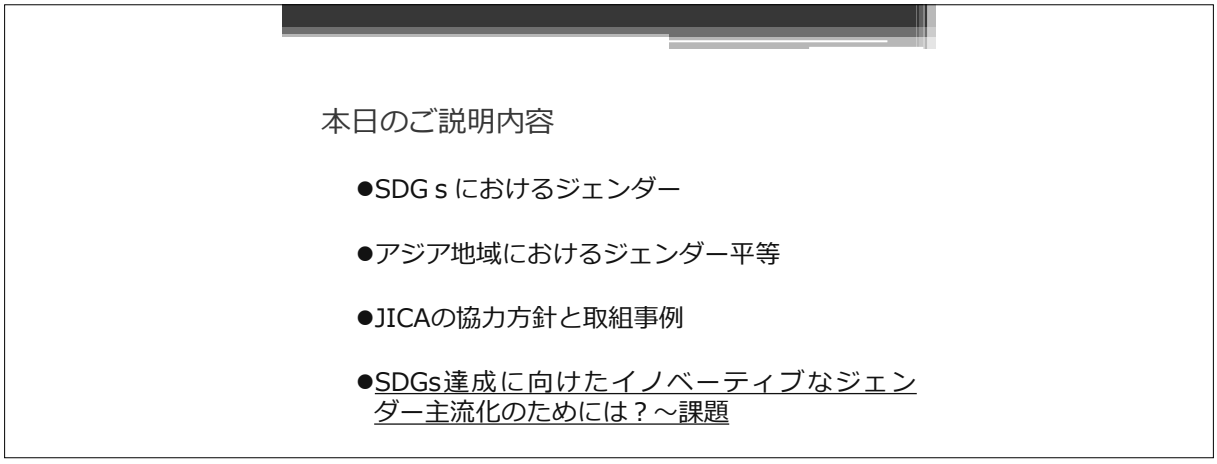
最後になりますが、2030 アジェンダの進捗の課題の中で、過去の援助効果の議論、開発効果の議論を踏まえて、2030年までにこの目標をしっかり達成できるような取り組みが重要ではないかと考えます。その中でも特にデータです。先ほどインディケーターのお話をしましたが、果たしてこのインディケーターで SDGs16 を達成したと見なせるのかどうかという議論も行われています。国連で決まった色々な指標以外にも、自発的に SDGs16 を測る指標をつくろうという動きもあります。ぜひそのような議論に一緒に考えを出し合っていただける方にもお声をお掛けいただきたいと思っています。

私の発表はこれで終わります。ありがとうございました。

｜4｜ SDGs 時代におけるアジアのジェンダー平等 ～ JICA の取り組みと課題～

国際協力機構（JICA）　社会基盤・平和構築部　ジェンダー平等・貧困削減推進室長
宮崎　桂

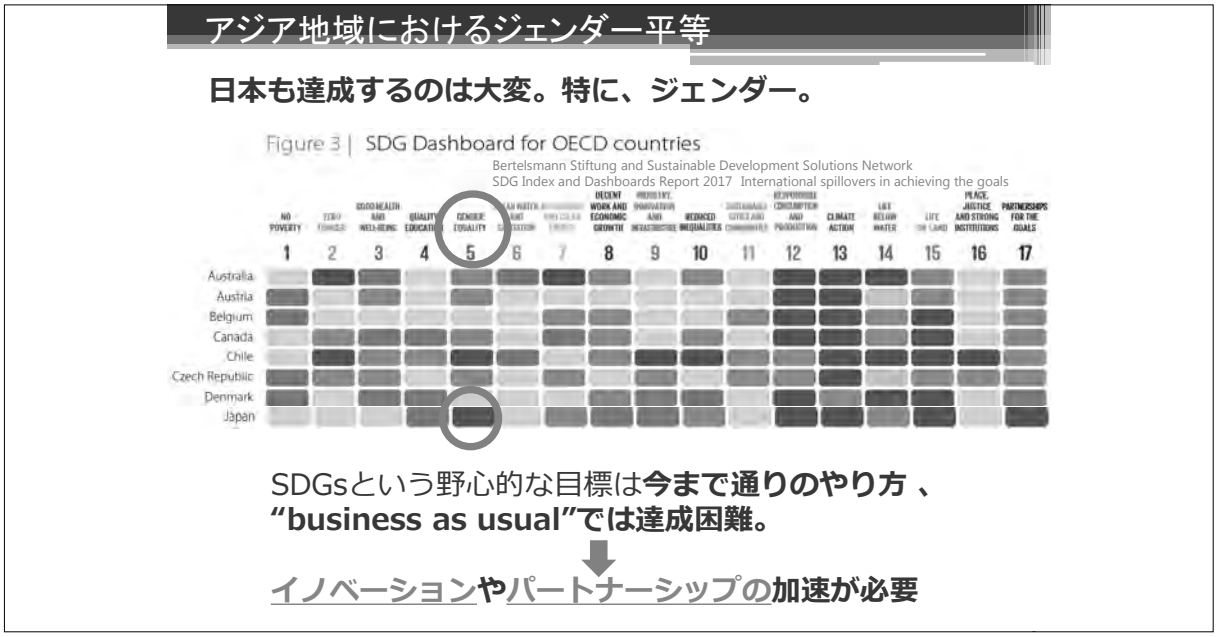
座長（大橋）　それでは、JICA の社会基盤・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室長の宮崎さんに「SDGs 時代におけるアジアのジェンダー平等～ JICA の取り組みと課題～」というテーマでお話しいただきます。ODA についても、あるいは政府の国策としても、社会のグローバル化、特にジェンダーにおけるグローバルな平等の推進は非常に求められていると思います。よろしくお願いいたします。



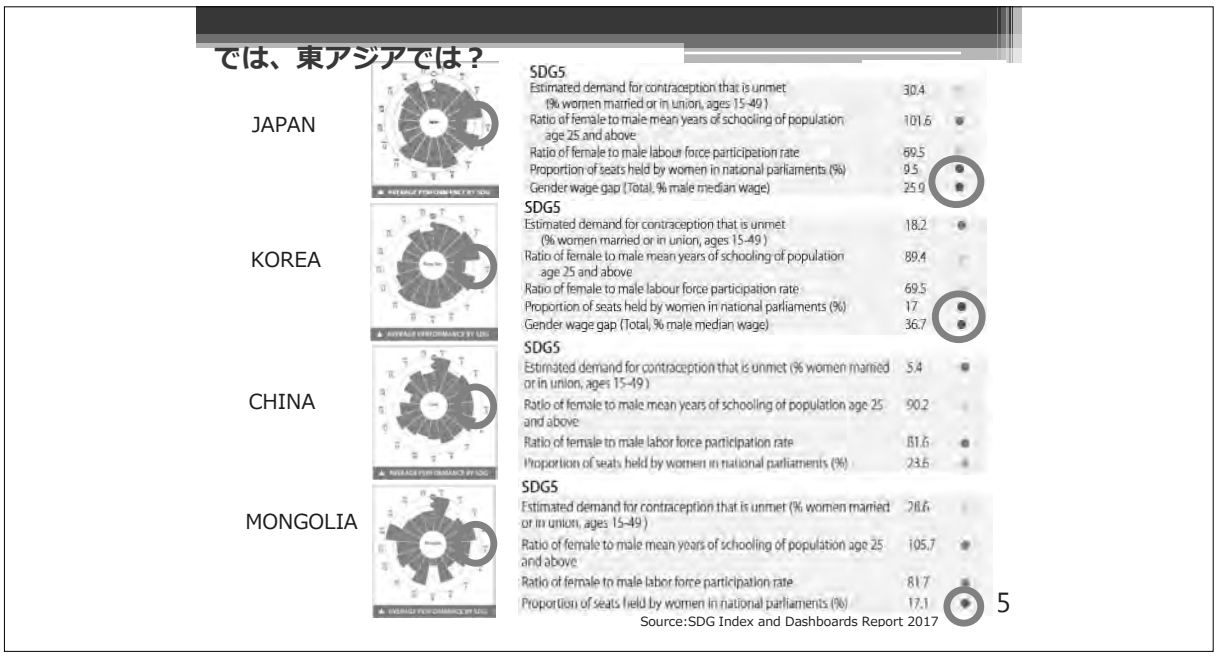
宮崎　皆さん、こんばんは。JICA のジェンダー平等・貧困削減推進室の宮崎と申します。本日のテーマには若干戸惑いました。東アジアについては、JICA は韓国で ODA 事業をやっていませんし、中国も非常に限定的です。そうしますとモンゴルしかお話しすることがありません。そこで、実は私どもが東南アジアでジェンダーの仕事をしている時に、必ずしもアジアやアフリカを限定的に区別して運用をしていませんので、今日は若干変形させていただいて、主にアジアに焦点を当ててジェンダーに関する JICA の取り組みをご紹介させていただきます。その上で SDGs 時代の JICA の協力の在り方を変えた方が良いのではないかというお話をさせていただこうと思います。本日の内容はこちらの 4 点になります。

まずは SDGs におけるジェンダーです。ここにいらっしゃる方はジェンダーについて非常に詳しい方もいらっしゃるかもしれませんが、SDGs の前文に 17 のゴールと 169 のターゲットは、全ての人々の人権を実現し、ジェンダー平等

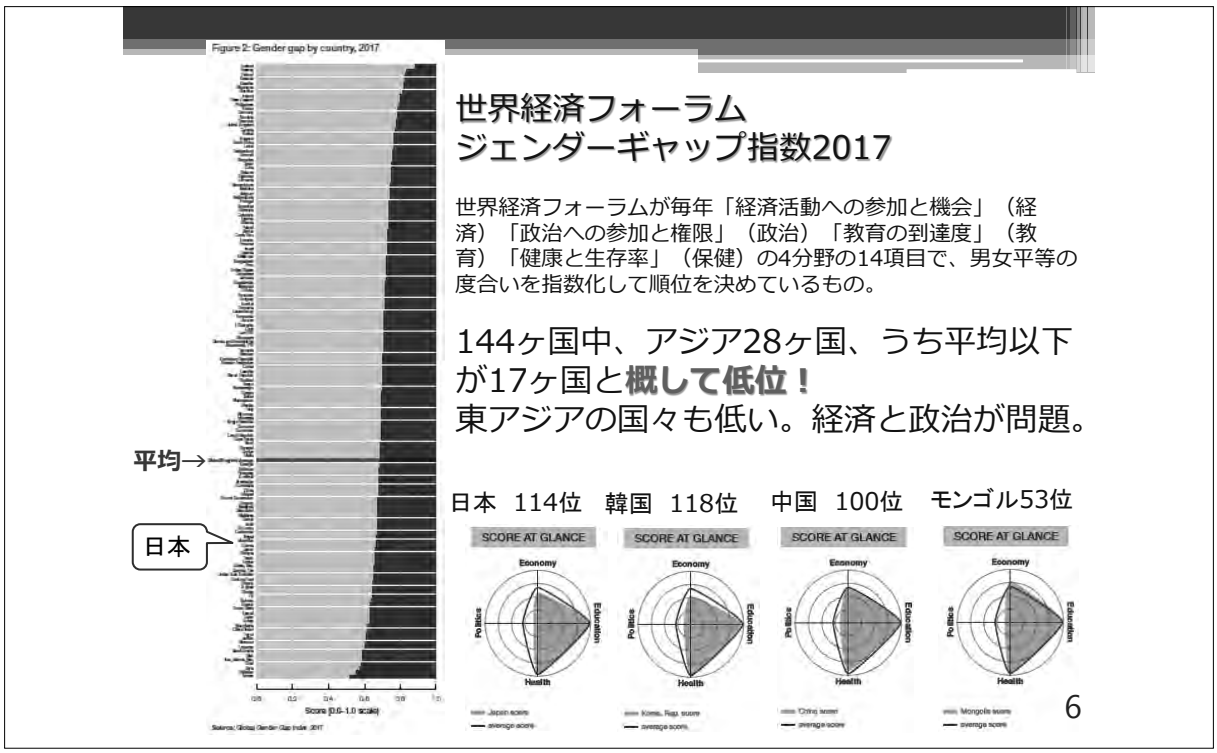
と全ての女性、女児の能力強化を達成することを目指すと書かれていますし、同時にジェンダー平等は鍵となる課題であると書かれています。そして、ゴール 5 が独立した目標になっています。MDGs では、女性について、例えば学生、生徒の比率、あるいは女性の賃金労働者の割合や、女性国会議員の割合などに焦点を当てられていた一方で、今回の SDGs では、暴力や早期結婚、あるいは無償労働、リーダーシップへの参画など、もっと幅広くて根深い社会規範や意識に基づくものに焦点がシフトしていると言えると思います。



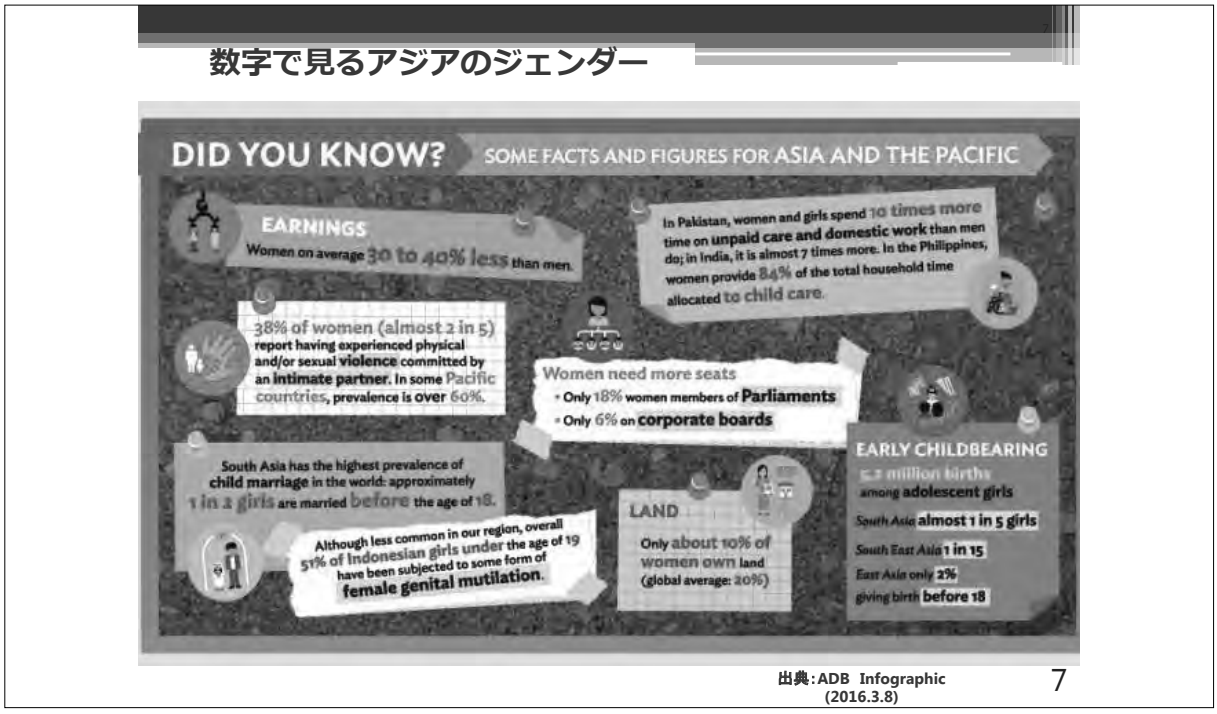
日本も取り組んでいるわけですが、SDGs は非常に難しい課題が多い中で特にジェンダーはなかなか大変だと思っております。こちらは、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク等が発表した SDGs ダッシュボードですが、OECD 諸国の中において日本は一番下の列にあります。改善が必要な度合いが高い順に赤、オレンジ、黄色、緑の順で色分けされています。日本は、このゴール 5 においては赤が付いています。ほかの OECD 諸国も、オレンジや黄色が付いている国が多く、なかなか緑が付く国はないのが現状です。その中でもやはり日本はジェンダーのことについて赤信号がともっていますので、課題を解決するためには、今まで通りにやっていてはいけないと考えます。ジェンダーに限らず、イノベーションやパートナーシップなどの加速が必要であることが明らかなわけです。



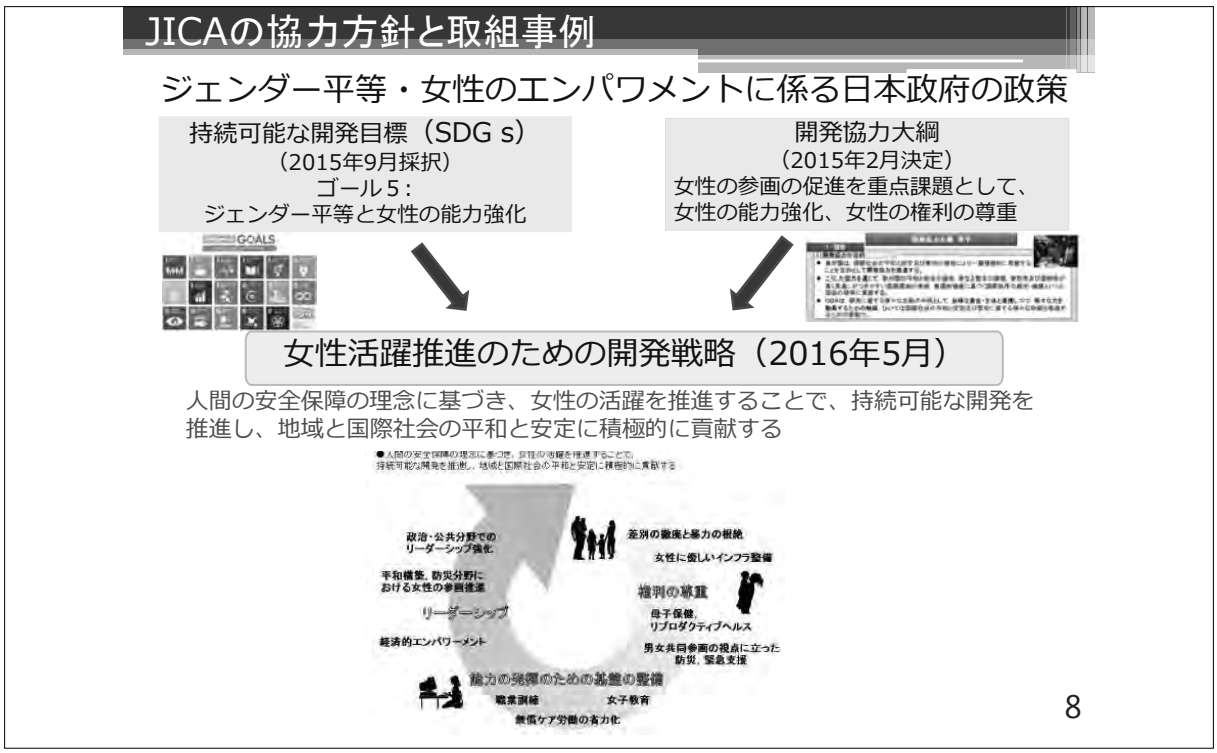
東アジアの中でジェンダーを見てみますと、日本、韓国、中国は少し良い方かも知れませんが、ゴール 5 は非常に状況が悪いことが明らかです。



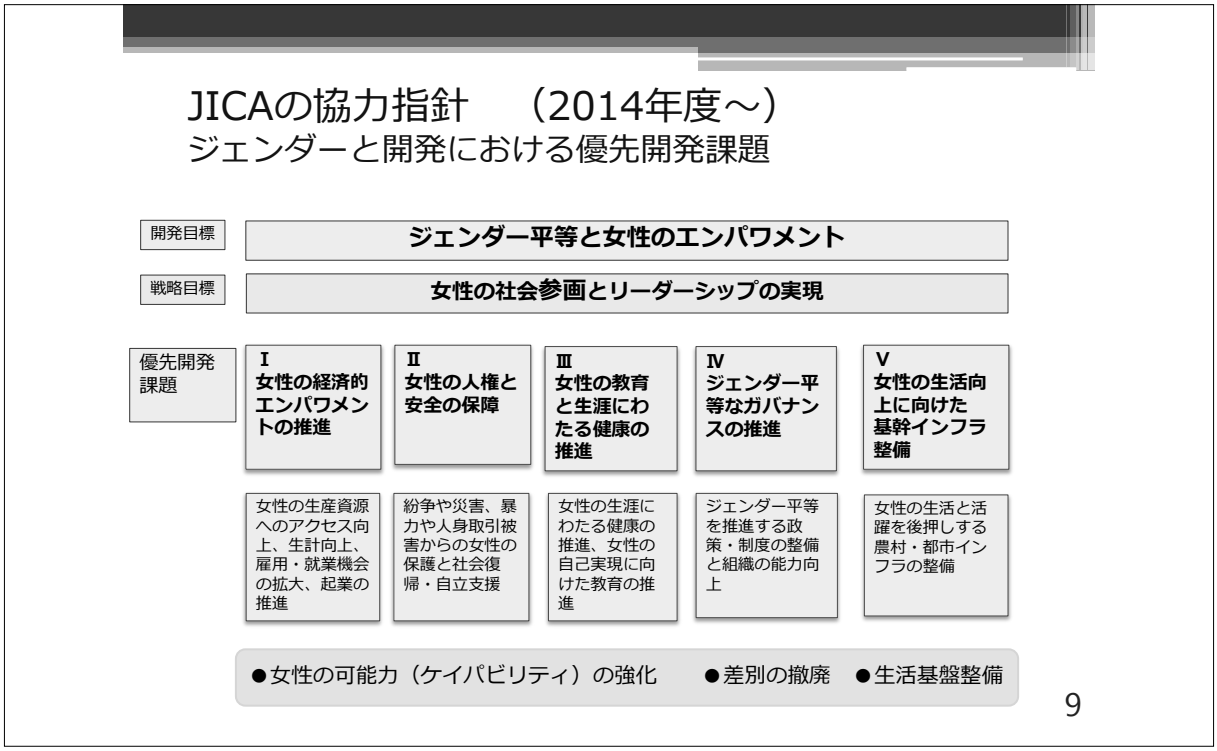
こちらは、ダボス会議を行っている世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ指数です。144 カ国が並んでいまして、日本はスライドの左下のこの辺りで、144 カ国中 114 位です。韓国はもっと低くて 118 位、中国は 100 位、モンゴルは 53 位です。このように東アジアにおけるジェンダーの状況は非常に悪いことが分かります。東アジアのみならず、アジアの国々をずらっと並べてみると、やはりランクの低いところに集中しています。そして、それらの国では経済や政治面でも遅れていることが目立っております。



こちらは、数字で見るアジアのジェンダーという図です。ADB アジア開発銀行が作っているインフォグラフィックスです。例えば、経済面で女性の収入は男性より 30 パーセント低いことや、暴力に関して 38 パーセントの女性がパートナーから肉体的、性的暴力を受けていること、早期結婚に関して特に南アジア地域等で児童婚が多いことなど、色々な問題についてピックアップした図です。非常に見やすい、分かりやすいものですので、ぜひ皆さまも ADB のホームページ等から見ていただければと思います。



さて、JICA の取り組みについてお話しします。こちらは日本政府の政策です。ジェンダー平等と女性のエンパワメントに係る、開発に係る日本政府の政策ですが、開発協力大綱の中の課題別の戦略として、2016 年 5 月伊勢志摩サミットがあった年に女性活躍推進のための開発戦略が発表されております。色々なことが書かれているのですが、JICA でジェンダーについて協力する際に開発戦略の中から重点を置くのが、平和構築や防災分野における女性の社会参画やリーダーシップと、女性に優しいインフラの運用、それから STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）と呼ばれる、科学技術分野での女性、いわゆる「リケジョ」の活躍です。



こちらが女性活躍推進のための開発戦略に先立って JICA が定めているジェンダーと開発における優先開発課題になります。全部は読みませんが、5 つの項目がありまして、1 つは経済的エンパワメントです。先ほどお話しした、女性の活躍推進開発戦略に関する、防災や貧困を支援することによる女性の社会参画やリーダーシップの推進です。ほかに

は、教育、保健、ガバナンス、女性に優しいインフラなどが掲げられていまして、日本政府の政策とも合致したものになっていると思います。

JICAにおけるジェンダー主流化の取り組み
ツイントラック方式

ジェンダー平等と女性のエンパワメントを主目的とする案件の実施
例えば、アジアでは・・

技術協力	カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化
	パキスタン	シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援
	タイ	メコン地域人身取引被害者支援能力向
	アフガニスタン	女性警察官支援
無償	アフガニスタン	小児感染症予防計画
海外投融資		日ASEAN女性エンパワーメントファンド

ジェンダー平等と女性のエンパワメントに向けた活動を組み込んだ案件の実施
例えば、アジアでは・・

技術協力	モンゴル	日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立
	インド	ミゾラム州持続可能な農業・灌漑開発のための能力強化
	キルギス	一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開
	タジキスタン	ビアンジ県・ハマド二県上下水道公社給水事業運営能力強化
無償	カンボジア	プノンペン公共バス交通改善計画
	バングラデシュ	第三次初等教育開発計画
円借款	インド	デリー高速輸送システム建設事業
	インド	ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業（第一期）

ジェンダー平等と女性のエンパワメントそのものを推進しつつ、全事業にジェンダーの「視点」を入れることが重要！

10

技術協力プロジェクト
カンボジア女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化

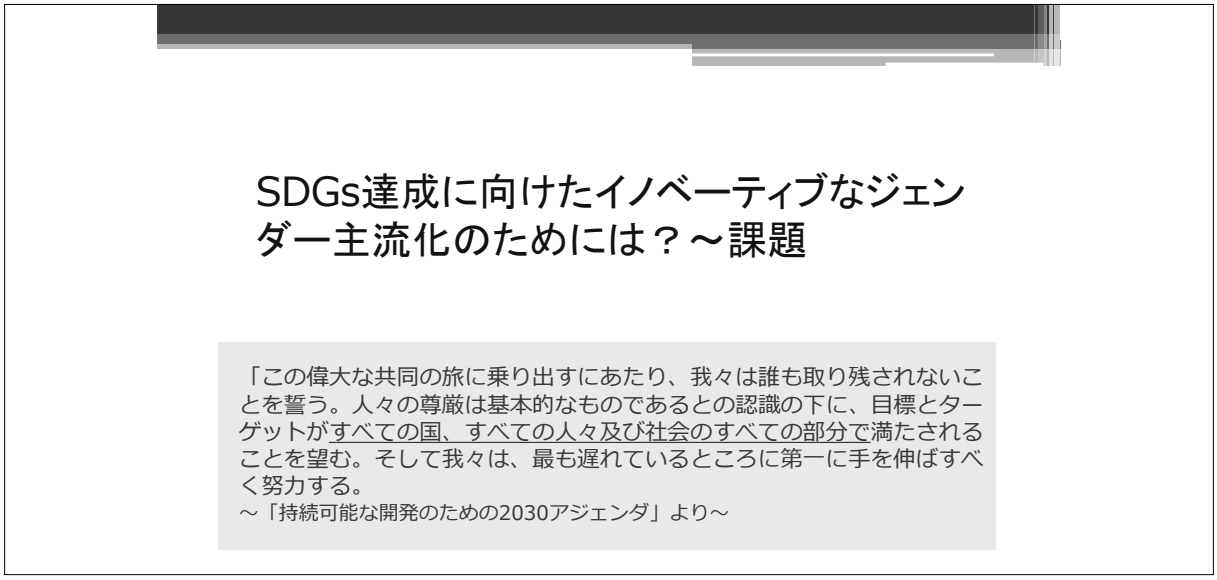
11

JICA ではジェンダーに関する取り組みを主にツイントラック方式で行っております。ツイントラックとはどういうことかと言いますと、まずはジェンダー平等と女性のエンパワメントを主目的とする案件を実施します。例えば、スライドの写真の例にもありますが、カンボジアの女性省を支援するような協力を行っています。もう 1 つのツイントラックでは、必ずしもジェンダーの平等と女性のエンパワメントを目的としてはいないけれども、保健、教育、インフラの推進などの JICA の様々な協力の中にジェンダーの視点をきちんと組み込んだ活動を行っています。私どもとしてはこの両立てで推進していくという考えで取り組んでいます。

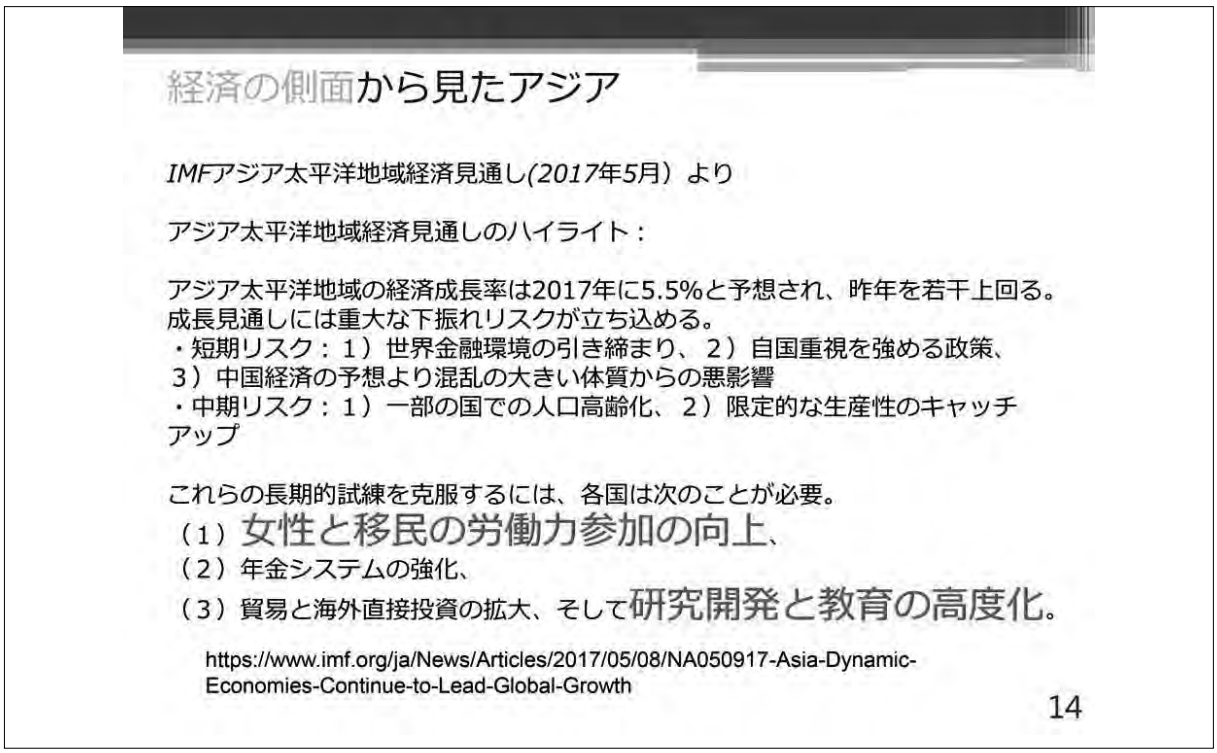
今申し上げたカンボジアの女性省に対する支援の例について、もし詳しくお知りになりたい方がいらっしゃいました

ら、コンタクトいただければご説明させていただきます。私どもは、1990 年代からカンボジア女性省に対して専門家を派遣しています。2003 年からはプロジェクトを実施して、現在フェーズ 3 を迎えております。経済的エンパワメントのためのジェンダー主流化という案件です。JICA の中で、私どもジェンダー平等貧困推進室が何を行っているかと言いますと、ジェンダーに関するプロジェクトを行うとともに、JICA 内の他部署に対して、「実施中のプロジェクトにもっとジェンダーの視点を入れてください」という働き掛けを行っています。この案件でもカンボジアの女性省だけが必死になっていても進まないので、例えば農業省などの他の省庁に対して「ジェンダーの就労を進めてください」と働きかけています。あるいは、地方自治体に対して、同じように就労を求めていくような、女性省の能力強化を行っています。

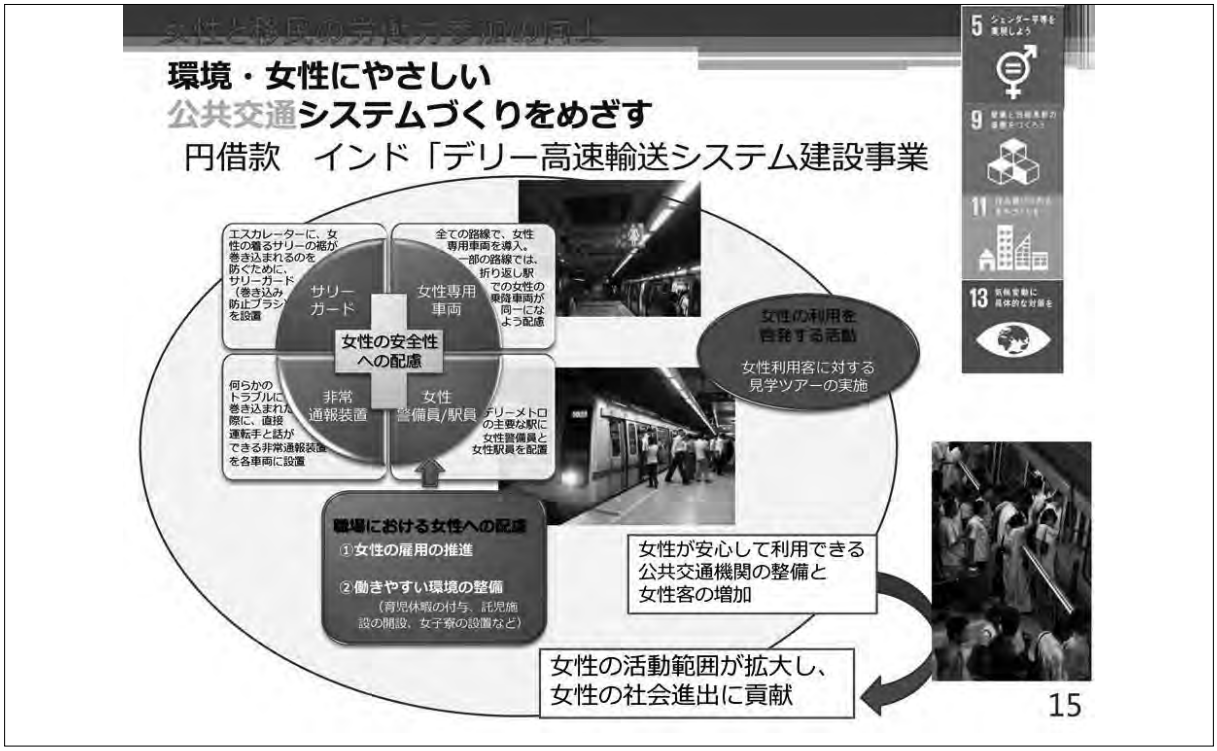
もう 1 つの例は、パキスタンのシンド州の案件です。女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクトという非常に野心的な案件です。実はまだ立ち上げたばかりで試行錯誤中ですが、パキスタンのようになかなか外に出て行けない女性が多い国で、女性家内労働者に焦点を当てた、非常に稀有な案件であると思います。この写真は、家内労働者の女性たちに来ていただいてワークショップを開いている場面です。ちなみにパキスタンは、先ほどご覧いただいたジェンダーギャップ指数で 144 カ国中 143 位となっています。



私どもは、SDGs 達成のためにもっとイノベーティブなジェンダー主流化を進めていかなくてはいけないのではないかと考えております。そこで、SDGs は経済だけではないこともよく分かっていますが、切り口を変えて、経済の側面から見たアジアについて考えてみました。

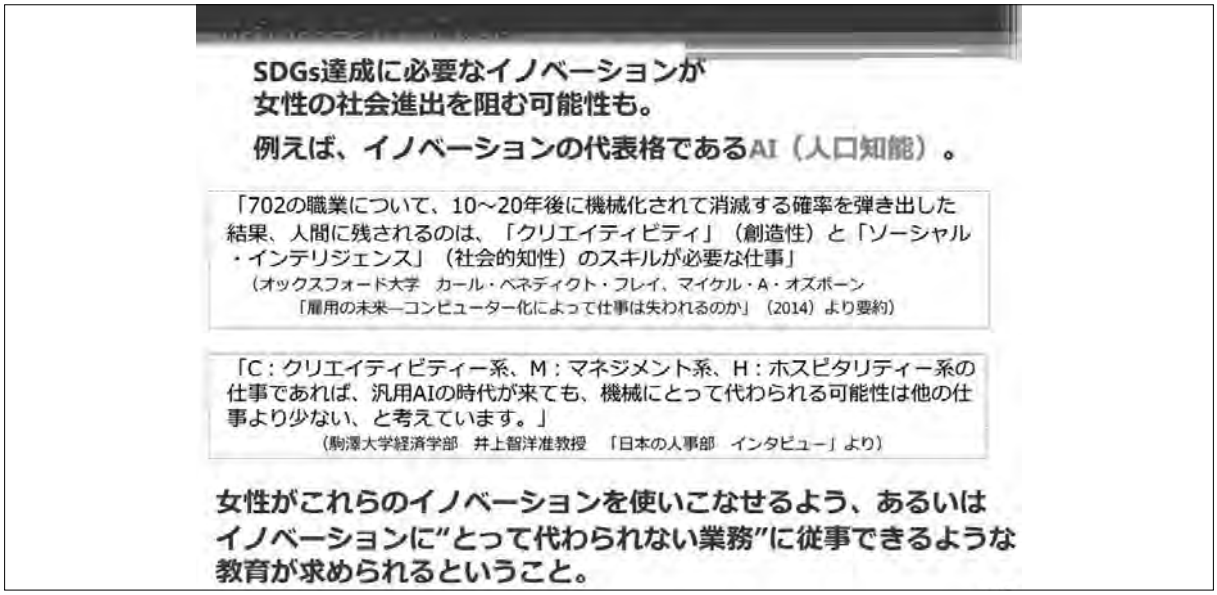


IMF のアジア太平洋地域の経済見通しの中で、短期的リスクとして、自国重視を強める政策が挙げられています。これは、アメリカのトランプ政権をはじめ、非常に内向きの政策があることです。また、中国経済の予想より混乱の大きい体質からの悪影響なども言及されています。中期的リスクについては、一部の国での人口高齢化の問題や、限定的な生産性のキャッチアップが挙げられています。これらの問題に対して、各国は次のことが必要であると書いてあります。女性と移民の労働力の参加の向上と、年金システムの強化、そして研究開発と教育の高度化です。本日の冒頭に稲場さんから技術革新というお話がありましたが、やはり研究開発やイノベーションが、SDGs の中では当然のことのように言われていまして、重要な点であると思っています。

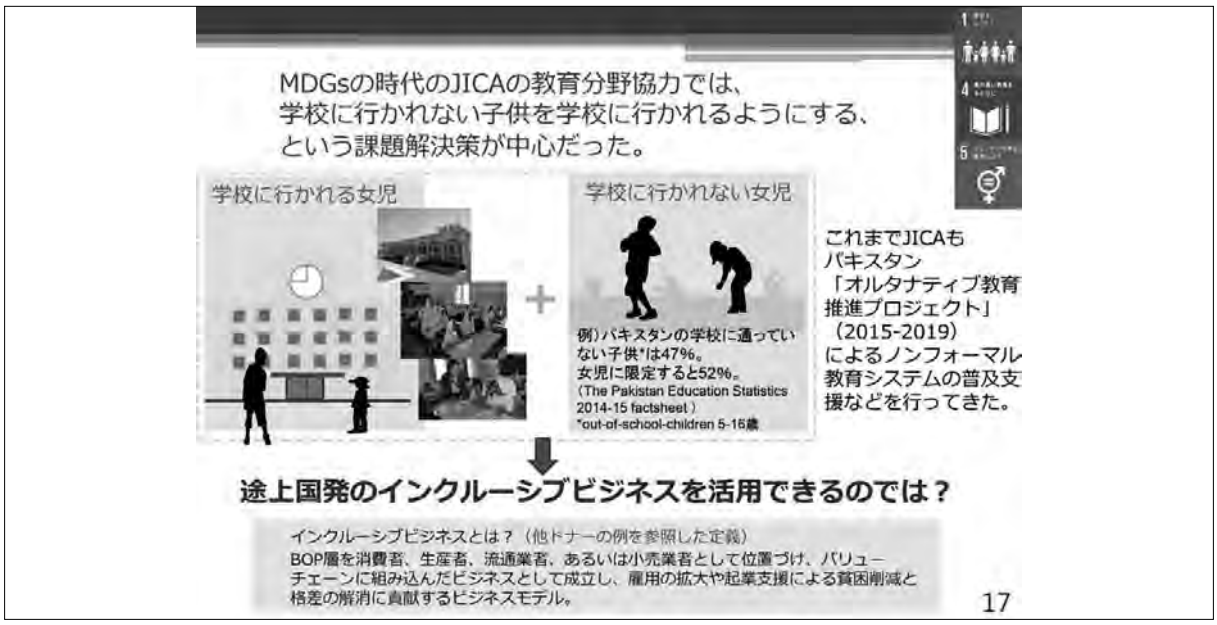


それでは、女性の労働力参加のために、私ども JICA が女性の活躍推進開発戦略等を掲げて何を行っているかと言いますと、例えばインドのデリー・メトロ（地下鉄）の事業があります。私どもはインフラ整備を円借款で行っていますが、

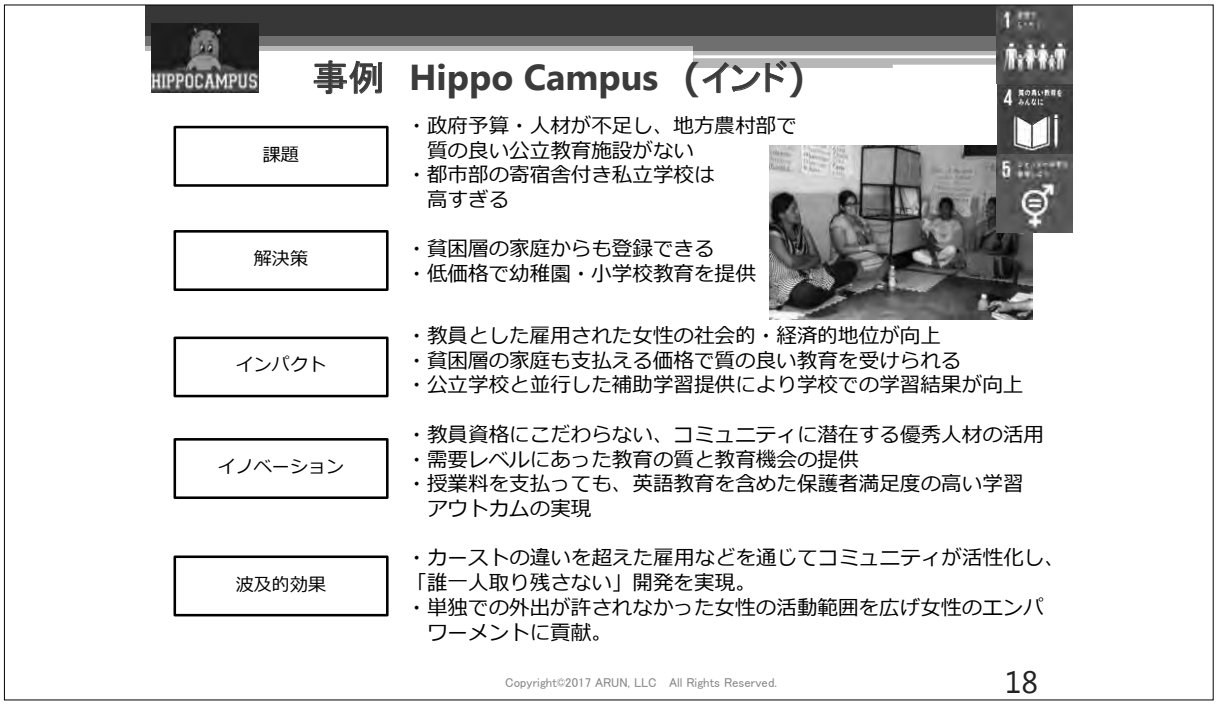
メトロを通すだけで、その国の方のアクセスが良くなるので、女性が学校に行ったり、仕事に行ったりしやすくなります。インドをはじめとする南アジアでは、女性が外に出ることをなかなか家族から許してもらえなかったり、公共交通の中でセクハラなど女性が嫌な思いをすることが起こったりする問題があります。単純に地下鉄を造っても女性に利用していただけないわけです。そのような中で、例えばジェンダーの視点として「サリーガード」というものを実施しました。インドの女性が着ているサリーがエスカレーターに引き込まれないような仕組みを作りました。また、女性専用車両も設置しました。女性専用車両については、欧米などで賛否両論があるのですが、安心して女性に乗っていただけるような取り組みの１つだと思います。そして、女性の駅員や警備員を配置して、何かあった時に安心して助けを求められる状況を作りました。小さいお子さんにとっても、お母さんから「見てごらん、女性の駅員さんがいるよ。将来、このようにあなたもなれるよ」と話をされたりする場面も増えるのではないかと思います。このように女性が少しずつ社会に進出するための手掛かりになるような取り組みが、インドのデリー・メトロの例です。



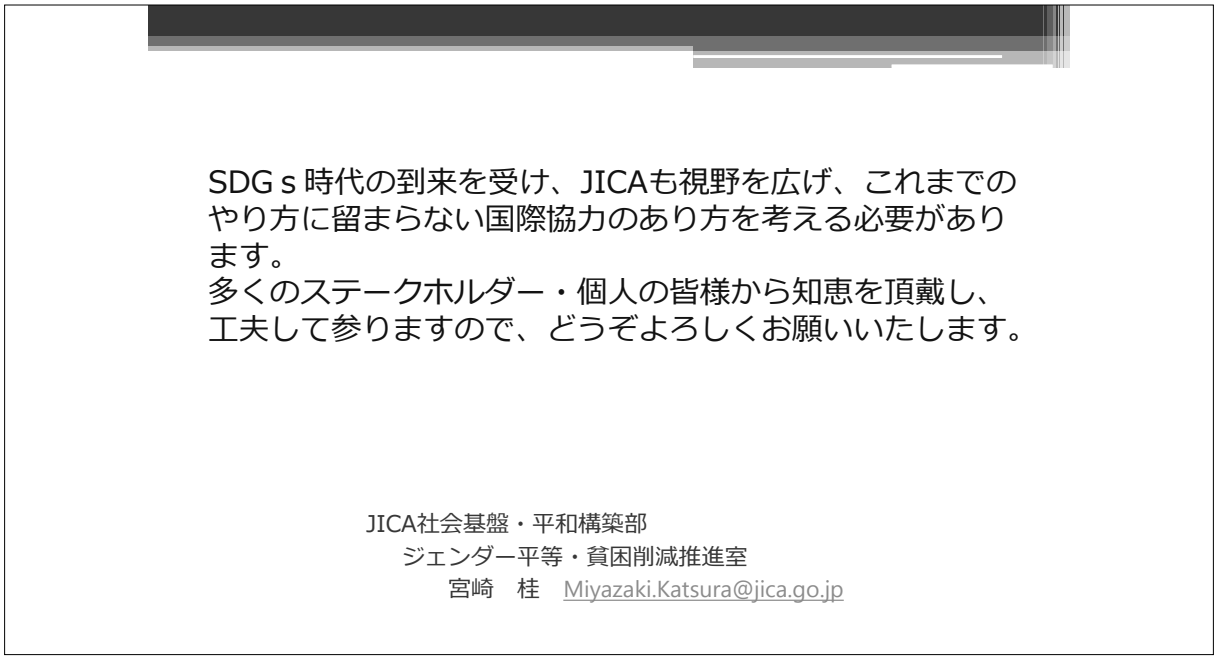
研究開発と教育の高度化については、イノベーションの代表格である AI が進出してくると考えられます。AI がどんどん進出してくると、単純労働の機会が途絶えてしまい、現在多くの女性が従事している、いわゆる工場等で働く仕事がなくなってしまうのではないかと言われています。それに対して、例えばオックスフォード大学の先生や駒沢大学の先生は、より創造性のある仕事、あるいは社会的知性のスキルの必要な仕事、クリエイティビティー系、マネージメント系、ホスピタリティー系などの仕事をしていくことが求められると言われています。そのような仕事は、AI の時代が来ても機械に取って代わられることがないということで、女性が AI などのイノベーションを使いこなせるような、あるいはイノベーションに取って代わられない業務に従事できるような教育を求められるようになると思います。



JICA のこれまでの協力は、例えば MDGs 時代の JICA の教育分野の協力は、主に学校に行くことのできない子どもを学校に通えるようにするというような課題解決策が中心でした。JICA は、それでは取り残されている人がいるということで、スライドの右側に書かれているような、オルタナティブ教育推進プロジェクトを行ってきました。いわゆるノンフォーマル教育ということで、例えば女の子がコミュニティーの近くの教養のある女性の家に行き、教育をつけさせてもらって、ある一定の資格をクリアすれば学校を卒業したような資格になるということを進めてきました。しかし、オルタナティブ教育推進プロジェクトも、JICA の支援や他の団体の支援が終わってしまったら、そこで取り組みが尽きてしまうという問題がありました。そこで、調べてみると、途上国ではビジネスとして同様のことをやっているところがあることが分かってきました。今年度、私どもはインクルーシブビジネスとして、どういったものが途上国発でビジネスとして活用できるのかを調べてみました。ドイツの GIZ や、アメリカの USAID、イギリスなどの機関は、すでに色々な機関と組んで実施していることが分かりました。インクルーシブビジネスとは、ベース・オブ・ピラミッド（BOP）と呼ばれる低所得者層を、消費者、生産者、流通業者、小売業者としてバリューチェーンの中に組み込んで、ビジネスモデルとして成立させるというものなので、ドナーが引き上げてしまってもビジネスとして成立して続いていくわけです。そういった意味で持続可能な仕組みとして活用できるのではないかと思います。



最後に、インドの Hippo Campus という支援の例をご紹介します。貧困層の家庭から地域の教員として雇用された女性を生かして教育を提供するというビジネスです。インドでは教育レベルが高いという理由で私立学校を好むということがあるらしいので、そういったニーズに合った教育を低価格で提供するというものです。そのようなビジネスを行っている Hippo Campus という会社があり、ADB などの大きなファンドが出資をしているようです。一定の人数が集まればビジネスとして成り立っていきます。今まで JICA がやってきたように無償の資金協力の学校建設等で賄って、それでも学校に行かれない子どもについてはオルタナティブ教育みたいなプロジェクトでカバーする形でも良いのですが、インドの Hippo Campus のようなビジネスと一緒に組むことで誰も取り残さない支援が実現できるのではないかと考えている次第です。



Hippo Campus は、学ぶ女児にとっても、労働力として雇用されるコミュニティーの女性にとっても、ジェンダーの焦点が当たっているところが良いと思います。私どもは、SDGs という非常にチャレンジングな課題に対応するために、もっと国際協力の在り方を変えていかなくてはいけないと考えております。今日、お越しの皆さまをはじめ、多くの方からの知恵をいただいて工夫していきたいと考えていますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。以上です。ありがとうございました。

コメント・質疑応答

座長（大橋） ご質問のある方はいらっしゃいますか。

質問者 1 先ほど、AI に関して汎用 AI というお話がありましたが、SDGs の目標が 2030 年までですので、汎用 AI は 2030 年までにはできないかと思ったのですがいかがでしょうか。また、イノベーションや AI に取って代わられないような教育というのは、どのようなことが行われていくとお考えでしょうか。

宮崎 確かに汎用 AI が 2030 年までにできるかというと、必ずしも知識が至っていない可能性があるのですが、ここで申し上げたかったのは、単純労働がどんどん AI に変わっていくことは間違いないということです。その場合、今、途上国の女性が就いている、多くの雇用は単純労働ですので、このまま放っておくと AI に取って代わられてしまうと考えられます。そうであるならば、もっとイノベーションを使いこなすような能力が身につくような教育をしていかないと、女性はまた取り残されてしまうのではないかということが申し上げたかったことです。

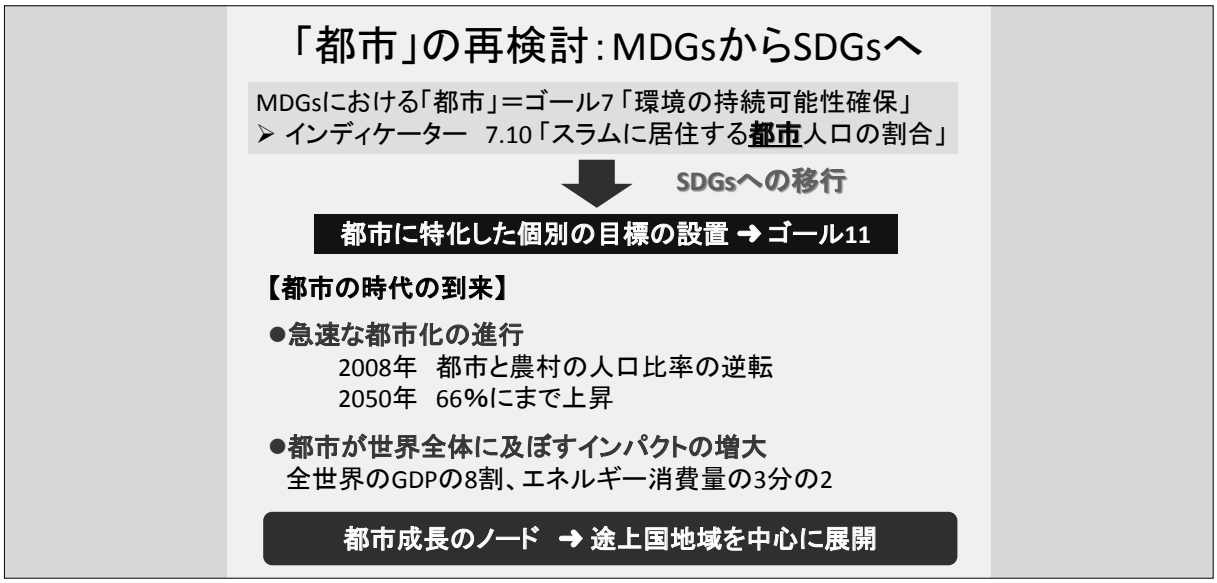
イノベーションを使いこなせるような、あるいは取って代わられない仕事に従事できるような能力が求められる中での教育については、先ほどご説明した女性の活躍推進のための開発戦略の中で言われる、いわゆるリケジョ、STEM の育成が挙げられます。科学技術の教育、あるいは科学技術分野で研究職としての活躍等々が求められていくと考えます。また、女性はもっとクリエイティブな仕事や、マネージメント系の仕事、ホスピタリティー系の仕事などに従事できるようなっていかなければいけないのではないかと申し上げたかったわけです。ご質問に全てお答えできていないかも知れませんが、ここで言いたかったことはそのようなことです。

座長 宮崎さん、ありがとうございました。

｜5｜SDGs における「持続可能な都市」の意義 ～現代における都市化の考察～

明治大学　専任講師　　**髙橋　華生子**

座長（大橋）　それでは最後のご講演になりますが、今度は都市ということで「SDGs における『持続可能な都市』の意義～現代における都市化の考察～』を明治大学の髙橋先生にご発表いただきます。よろしくお願いいたします。



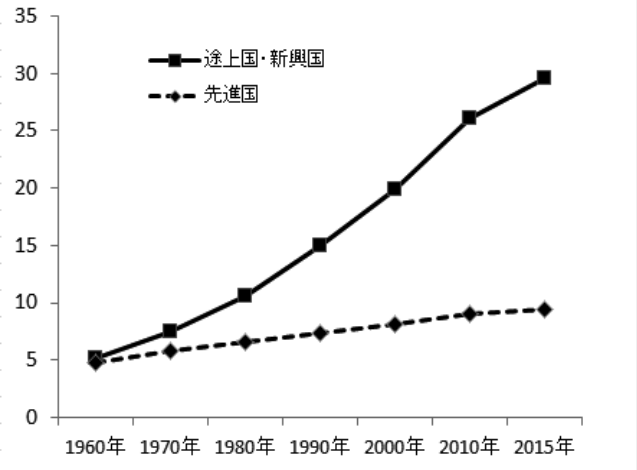
髙橋　皆さん、こんばんは。明治大学の髙橋と申します。私は大学院から途上国における都市計画をずっと専門にしていまして、今回の発表も都市が焦点になります。これから 21 世紀には都市の時代が到来したと言われますが、では、なぜ都市の利便性が異なっているのでしょうか。それについて都市化を軸にして考えていきたいと思います。都市化というと、やはりかなり範囲が広くなってしまいますので、今日のポイントを端的に申し上げます。まず、途上国において都市化が進んでいると言われますが、それは全くもって一枚岩でも、画一的でもないということです。都市化の段階だけではなく、都市化とともに変化する人口構成にもかなり違いが見られます。この増え方が、とりわけ東南アジアに例をとると、とてもよく見えてくるので、今日は東南アジアの例からお話を進めていきたいと思います。

MDGs 時代において、都市は強調されてきませんでした。もちろん国連ハビタットでは当時は都市が常に議論の中心にあったのですが、MDGs ではインディケーターに 1 つ入ってくる程度でした。スラムに居住する都市人口の割合など、都市を看過できない状態が続いてきました。そういった中で SDGs では、都市に特化した個別のゴール 11 が設定されました。本日はゴール 11 については詳しく見ていかないのですが、持続可能な都市の発展などを考えていくことがゴール 11 の目標になります。

なぜ、近年都市に対するまなざしが強まっているのかというと、その背景には、皆さんもご存じの通り急速なスピードで進む都市化が挙げられます。つまり、都市と呼ばれる地域の規模が、空間的な規模と人口的な規模の両方において肥大化しているということです。このデータはよく使われますが、2008 年に歴史的な分水嶺的な出来事が起きます。都市と農村の人口比率が逆転していき、これから農村人口がどんどん減り、都市人口が増えていきます。2030 年の SDGs 目標達成の年度の段階では、世界の約 6 割が都市人口になると言われています。現代の都市化の最大の特徴がいわゆる先進国以外の地域である途上国で進んでいることです。あるデータによれば、現在の都市化の 90 パーセントが先進国以外で進んでいると発表されています。

今まで私たちは、途上国の開発について、農村部で農業を営んでいる人たちに対して貧困削減を支援するイメージを持っていたのですが、これからは途上国での都市の居住、性別、労働がノードになります。こういったことが SDGs 時代における、私たちがとりわけ注視しなければいけないものなのです。

先進国と途上国・新興国の都市人口数の推移
（1960年～2015年、単位：億人）



出典：World Bank (2016) “Urban Development”のデータをもとに作成

実際にデータを見てみます。こちらは先進国と途上国・新興国の都市人口の推移を示したものです。見て分かる通り、先進国に関しては基本的にほとんどゼロ成長になりますが、途上国と新興国でどんどん都市人口が増えています。ここで私たちが最初に考えなければいけないのは、途上国の都市化が先進国の都市化とどのように違うのかということです。今日は詳しくはお話しできないので、少しだけ途上国地域における都市化の特徴をご紹介したいと思います。

途上国地域における都市化の特徴

【産業化なき都市化】

- 都市の近代的産業が未成熟な状態のまま、農村から都市へと大量に人口が流入
  - ➜ **雇用や生計手段が欠如・不足**

【急激な都市人口の増加 】

- 欧米では50年以上の期間をかけて進行したが、途上国では数十年という短いスパンで発生
  - ➜ **受入環境の整備が人口増加の速度に追い付かず**

【局所集中の度合いの高さ】

- 都市が一様に新興するのではなく、中・大規模な都市が急速に拡大
  - ➜ **地方開発の鈍化、拡大都市圏の台頭**

3 点挙げましたが、1 点目と 2 点目はかなり相関関係にあるものになります。まず 1 点目に挙げられるのが、産業化なき都市化です。よく途上国で言われることですが、要は先進国の場合は、例えばイギリスであれば産業革命、アメリカであれば五大湖周辺の工業化など、最初に都市地域における産業化が進んだ上でそこに人口が入っていくということです。これがいわゆる先進国の都市化のモデルでした。この入り方が急速なスピードではなく、それこそ 50 年、100 年の時間をかけて、徐々に都市化が進んでいきました。これに対して、途上国の場合は、都市での産業化・工業化が十分に発展していない段階で、農村から都市に人口が流入していきます。2 点目に関連しますが、都市に人口増加を収容するだけのキャパシティーがない状態で人がどんどん増えてしまうために、様々な歪みが生まれてしまいます。この歪みがさらに急速なスピードで現れているが故に、キャパシティーを整えることが時間的に難しいという状況に陥ります。先ほど申し上げたとおり、欧米では 50 年、100 年の期間で進んでいたものが、途上国ではそれこそ 10 年、20 年のスパンで都市化が進んでいくわけです。このため都市に入ってくる人たちを受け入れていく環境整備がどうしても追い付

かなくなってしまいます。

3 点目は、局所集中の度合いが高いことです。例えば、アメリカは一都市だけが独り勝ちするような構造ではない国です。ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、マイアミなど、複数の都市に人口や経済的な規模が分散しています。それに対して途上国では、いわゆる都市が一様に成長するのではなく、特定の都市だけが急速に肥大化します。特定の都市だけが成長していくとどういうことが起きるかというと、地方開発や農村開発が鈍っていきます。都市に対しての投資が増えますから、都市と呼ばれた所がどんどん拡大していき、拡大首都圏、いわゆるメガシティが出現しています。これが途上国、世界における都市化の特徴になります。

巨大都市圏の人口　1975～2015年　（単位：100万人）

都市	1975年	都市	2000年	都市	2015年
東京	19.8	東京	25.4	東京	27.2
ニューヨーク	15.9	メキシコシティ	18.1	ダッカ	22.8
上海	11.4	サンパウロ	18.0	ムンバイ（ボンベイ）	22.6
メキシコシティ	10.7	ニューヨーク	16.7	サンパウロ	21.2
サンパウロ	10.3	ムンバイ（ボンベイ）	16.1	デリー	20.9
		ロサンゼルス	13.2	メキシコシティ	20.4
		コルカタ（カルカッタ）	13.1	ニューヨーク	17.9
		上海	12.9	ジャカルタ	17.3
		ダッカ	12.5	コルカタ（カルカッタ）	16.7
		デリー	12.4	カラチ	16.2
		ブエノスアイレス	12.0	ラゴス	16.0
		ジャカルタ	11.0	ロサンゼルス	14.5
		大阪	11.0	上海	13.8
		北京	10.8	ブエノスアイレス	13.2
		リオデジャネイロ	10.7	マニラ	12.6
		カラチ	10.0	北京	11.7
		マニラ	10.0	リオデジャネイロ	11.5
				カイロ	11.5
				イスタンブール	11.4
				大阪	11.0
				天津	10.3

出典：新田目夏実（2006）「アジアの都市化の新局面」,p.104

2015年の巨大都市圏（単位：100万）

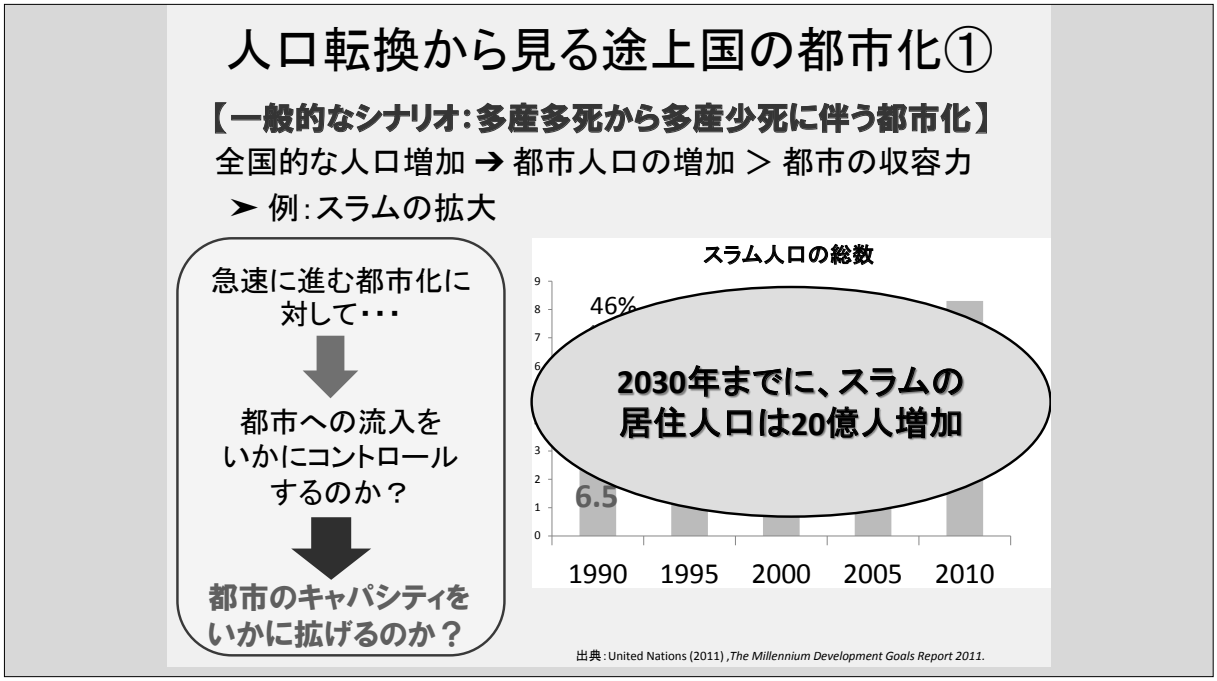
1	東京－横浜	日本	37.9	18	ロサンゼルス	アメリカ	15.1
2	ジャカルタ	インドネシア	30.5	19	バンコク	タイ	15.0
3	デリー	インド	25.0	20	コルカタ	インド	14.7
4	マニラ	フィリピン	24.1	21	ブエノスアイレス	アルゼンチン	14.1
5	ソウル－インチョン	韓国	23.5	22	テヘラン	イラン	13.5
6	上海	中国	23.4	23	イスタンブール	トルコ	13.3
7	カラチ	パキスタン	22.1	24	ラゴス	ナイジェリア	13.1
8	北京	中国	21.0	25	深圳	中国	12.1
9	ニューヨーク	アメリカ	20.6	26	リオデジャネイロ	ブラジル	11.8
10	広州	中国	20.6	27	キンシャサ	コンゴ民主共和国	11.6
11	サンパウロ	ブラジル	20.4	28	天津	中国	11.0
12	メキシコシティ	メキシコ	20.1	29	パリ	フランス	10.9
13	ムンバイ	インド	17.7	30	リマ	ペルー	10.8
14	大阪-京都－神戸	日本	17.4	31	成都	中国	10.4
15	モスクワ	ロシア	16.2	32	ロンドン	イギリス	10.2
16	ダッカ	バングラデシュ	15.7	33	名古屋	日本	10.2
17	カイロ	エジプト	15.6	34	ラホール	パキスタン	10.1

出典: Demographia (2015) "WORLD MEGACITIES Urban Areas with More than 10,000,000 Population (2015)"

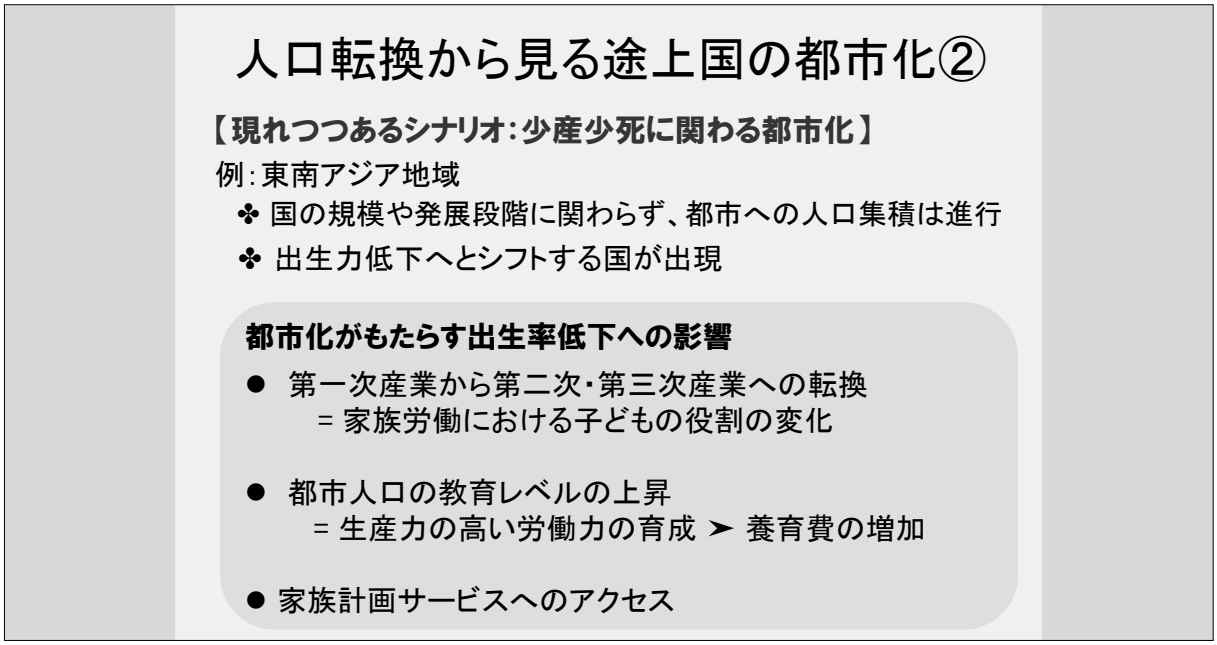
メガシティについても、データから速度を見ながら、いかに一極集中しているかをお見せしたいと思います。こちらは 1975 年から 2015 年までのメガシティのリストです。メガシティというのは、人口 1000 万以上の都市圏のことです。東京はずっと 1 位です。ここで注目していただきたいのが、ハイライトを入れた、いわゆる先進国と呼ばれる所の都市です。他は先進国以外の都市です。このデータは実は 2000 年代中盤のデータで、2015 年は推測の数値になります。2015 年の推測データでは、21 都市がメガシティに挙げられていますが、実際にはどうだったかを検証したところ、そのような小さな規模で増えてはいなくて、34 都市までメガシティが増えていました。

ここまでの間に私たちの予測を裏切るような、本当に急速なスピードで都市化が進んでいると言えます。また、一極

集中、いわゆる首座都市の割合が途上国では非常に高いことが言えます。首座都市というのは、国の中で第 1 位の都市と第 2 位の都市と第 3 位の都市があり、第 1 位の都市が突出して大きい時に首座都市という言葉を使います。実際に見ると、例えばインドや中国、パキスタンなどの国々は、国土も広く、人口規模も大きいので、複数の都市がメガシティになるのは理解できるのですが、例えば第 4 位マニラや、第 19 位のバンコクが入っているのは、いかに東南アジア諸国において首座都市という傾向が強く表れているかを示していると言えます。



それでは、東南アジアの都市化についてお話しします。最初に申し上げた通り、都市化の段階も違えば、人口構成も全く変わってきています。東南アジアの事例を使いながら説明させていただきたいと思います。人口転換、いわゆるデモグラフィック・トランジションから途上国の都市化を考えてみます。途上国地域における都市化の進展を、いわゆる人口転換から考える時に、一般的なシナリオは、多産多死から多産少死に伴う都市化というものです。すなわち死亡率が低下していって出生力が高まり、人口が増えます。そして都市人口が増えるわけですが、それを収容するキャパシティーがないことが問題の背景にあります。要は、ニーズとサプライの間にギャップがあるということです。この典型的な例がスラム地域の拡大になります。



スラム地域がなぜ拡大するのかと言いますと、都市人口が入ってきたニーズに対して、供給量が十分ではないからです。

入ってきた人たちのニーズにかなうような住宅がないため、ニーズがあって住めない人々がスラムを形成していきます。

MDGs 関係の統計を見ますと、一見するとスラムの問題というものは弱まっているように見えます。それは MDGs の 7.1 のインディケーターが割合で出していることが関係しています。割合で見ますと、実際に 90 年代から 2010 年までの間に、スラムが都市人口に占める割合は減っています。46 パーセントから 30 パーセントぐらいまで減っています。しかし、絶対数に目を配ると、当たり前ですが人口規模が増えていますので、絶対数はどんどん伸びています。2030 年までに、あと 20 万人ほどスラムの人口が増えると言われています。MDGs のインディケーターの設定の仕方が割合だったので、それで見てしまうとどうしても問題の本質が見えなくなってしまいます。スラムは、まさに現在進行形の問題であるということが重要です。

一般的なモデルでもう 1 つ留意したい点が、途上国で急速に進む都市化が人口学的に変わってきているということです。途上国で都市化が進んでいるというと、国内人口移動であると思っていらっしゃる方が多いと思います。農村から都市に入ってくる人が多くなっているという見方です。しかし、実を言うと現在の途上国における都市化は、これまでの都市化の上に重なるようにどんどん進んでいるので、途上国の都市人口の増加の 60 パーセントは自然増加であると言われています。そうなると、今まではどのように都市に入ってくる人間をコントロールするかが課題でしたので、農村を開発して都市に入ってくる人口をコントロールしようとしていたのですが、そうではなくて、いかに都市に既にいる人口を効率的にマネージメントしていくかが課題になってきます。都市のキャパシティーを広げることが非常に重要になってくるのです。こういった一般的なシナリオは、東南アジアだけでなく、アフリカでも中南米でも中米でもどこでも関係があることです。

なぜ私が東南アジアに焦点を絞っているかというと、新しいシナリオが出てきているからです。新しいシナリオというのは、今までのように途上国社会の都市化を捉えるのではなく、どちらかというと先進国が直面しているような都市化の問題に、もう入ってきている途上国が出てきているということです。その例として、東南アジア地域のデータをお見せします。実際に東南アジアでは、既に出生率が低下して人口減に直面している国が増え、少子高齢化という段階に入りつつある国が出てきています。実は都市化と出生率の低下は、ほぼ比例関係にあります。都市化が進むと出生率が下がっていくのですが、そこには様々な理由があります。スライドに 3 点ほど挙げたのですが、1 点だけお話しします。非常に重要な点は、産業構造が変化するということです。今までは農村社会の第 1 次産業が主体だったのものが、製造業、サービス業、第 2 次産業、第 3 次産業に転換していきます。そうすると何が起こるかというと、家族労働における子どもの役割が変化します。それまではたくさん子どもをつくって、その子たちが働いてくれるという旧来の価値観から脱していきます。都市化が進めば進むほど、出生率が低下すると言われています。他にも色々ありますが、今日は割愛させていただきたいと思います。

人口増加率の比較：都市人口の拡大

	人口増加率（%）					都市人口増加率 (%)				
	1970	1980	1990	2000	2010	1970	1980	1990	2000	2010
カンボジア	1.7	-1.1	3.2	2.2	1.5	10.8	48.9	5.4	2.9	2.3
インドネシア	2.7	2.4	1.8	1.4	1.3	4.2	5	4.9	4.3	2.9
マレーシア	2.4	2.5	2.8	2.3	1.8	4.6	4.6	4.4	4.3	3
ミャンマー	2.4	2.3	1.5	**1.2**	**0.7**	4.1	2.3	2.1	**2.4**	**2.4**
フィリピン	2.9	2.7	2.5	2.1	1.6	3.8	4	4.5	1.9	1
タイ	2.9	2.1	1.4	**1**	**0.5**	4	4.1	2.3	**2.4**	**3.6**
ベトナム	2.3	2.1	1.9	**1.3**	**1**	4.4	2.5	3.7	**3.7**	**3.2**

東南アジアにおいて今どのようなことが起きているのか、出生率、人口増加率、都市人口の拡大のデータからご説明差し上げようと思います。やはり注目すべきは、タイとベトナムです。なぜタイとベトナムかというと、人口増加率を見ていただくと分かるように、タイでは 70 年代に 2.9 だったのが、2010 年には 0.5 まで下がっています。ベトナムも 2.3

から１まで下がっています。それに対して、都市人口の増加率はほぼ変わっていません。完全に人口増加率を大きく凌駕する形で都市人口が増えていると言えます。東南アジアにおいて、いかに都市化が急速に進んでいるかが示されています。

合計特殊出生率（TFR）の推移

	1955 - 1960	1965 - 1970	1975 - 1980	1985 - 1990	1995 - 2000	2005 - 2010	2015 - 2020	2025 - 2030	2035 - 2040	2045 - 2050
東南アジア	6.12	5.91	4.81	3.58	2.69	2.42	2.25	2.11	2.00	1.93
カンボジア	6.95	6.70	5.42	5.99	4.25	3.08	2.52	2.27	2.09	1.96
インドネシア	5.67	5.57	4.73	3.40	2.55	2.50	2.32	2.12	1.98	1.90
マレーシア	6.38	5.38	4.20	3.67	3.13	2.22	2.01	1.86	1.78	1.74
ミャンマー	6.00	6.10	5.15	3.80	2.95	2.55	2.18	2.00	1.87	1.80
フィリピン	7.27	6.54	5.46	4.53	3.90	3.30	2.88	2.60	2.39	2.21
シンガポール	6.34	3.64	1.84	1.70	1.57	1.26	1.26	1.30	1.34	1.37
タイ	6.14	5.98	3.92	2.30	1.77	1.56	1.46	1.43	1.51	1.59
ベトナム	6.16	6.46	5.50	3.85	2.25	1.93	1.95	1.92	1.91	1.90

都市化と出生率がどのように関係しているのかを、合計特殊出生率のデータで見てみます。Total fertility rate（TFR）というのですが、この推移を比較して見ていきます。現在の値は、色がついている列です。ここでもタイとベトナムを見ていただきたいのですが、タイに関しては、現段階は 1.46 で、置換のレベルが 2.0 ですから、置換のレベルを大きく下回る形になっています。ベトナムに関しても、既に置換レベルを下回る段階に入ってきています。私たちの中では、恐らく途上国ではこれから人口が爆発的に増えていき、都市に人が雪崩れ込んでいくので、その問題にどのように対応するかという概念が強かったと思います。東南アジアに焦点を絞ると、もちろんそういった国もまだあります。例えば、インドネシアやフィリピンに関しては、人口がある程度まだ増加しています。しかし、タイやベトナムは、かなり先進国に類似した発展の形をたどっていくことが指摘できると思います。

検討すべきパラダイム・シフト

今後の都市化＝途上国世界で加速
いかにして都市をマネージしていくかが課題

しかし、人口増加期、人口ボーナス期、人口オーナス期など
それぞれの段階に応じた開発の策定・実施、
制度の構築・再編が求められている

東南アジア地域：
都市化が急激であることに加えて、人口ボーナス期から人口オーナスへの転換のスピードが未曾有のレベルで進んでいる

- 従来の途上国における都市問題の枠組みからの脱却
  新たな産業・人口構成に起因する問題に対する、
  社会福祉政策や都市計画の施行が必要

まとめです。東南アジアの例でお伝えしたかったことは、一言で東南アジアと言っても、その域内において人口増加期にある国、人口ボーナス期にある国、そして人口オーナス期にある国、人口オーナス期に入りつつある国、それぞれの段階に応じた開発や制度をつくっていく必要があると考えます。都市化の段階が違うこと、都市化が変容しているこ

と、人口構成がどれだけ変容しているのかなどをきちんと勘案しなければ、これからどのような都市開発をすべきかのビジョンが描けません。一概に途上国、都市化、スラムの開発という話ではなく、1 つひとつの国における都市化と、そこでどのように人の構成が変わっているのかを注視しながら SDGs の進展を見守っていくべきだと考えております。

以上です。ありがとうございました。

｜6｜ディスカッション

｜座長｜ 聖心女子大学グローバル共生研究所長　**大橋　正昭**

座長（大橋）　これより質疑応答の時間に入らせていただきます。今までの発表は、まさにカレイドスコープを見たようで、色々な角度から色々な形に見えるお話でした。最後の発表も、都市という視点から見ていましたが、ジェンダーや貧困層などの視点から見ていったら、またどのようになってくるのかと考えますと、色々なものが見つかるかもしれないと思います。最初に稲場さんが言っていたみたいに、視点が他へずれてしまうかもしれないという危惧は、実は私も感じています。SDGs ウォッシュみたいなことが起きるのではないか、実は変わっていないのに定説だけが変わったというような恐れがあると思っています。それは私の疑問なのですが、皆さんからも色々なレベルの疑問があると思いますので、ぜひご質問いただければと思います。

質問者 1　いわゆる世の中全体では難しいですが、大雑把に見ると、環境ベースではそれなりの展開がありますし、開発援助レジームに関してはかなりアジアの中に色々な展開があります。韓国や中国の存在もある東アジアで、SDGs とどのように連携していくのか、皆さんにお聞きしたいと思います。

　もう 1 つは、人権福祉レジームの領域において、非常に色々な特徴がアジアにありますが、その問題に一体どう取り組むのでしょうか。その取り組み方にどのような連携をしていけるのでしょうか。東アジアの環境のモニタリングや環境協力という様々なスキームが環境のレベルではある中で、それ以外のところではうまくできてないと聞いているのですが、SDGs をベースにして、それぞれのレジーム間の展開においてどのように協力関係が展開できるのかについて、皆さんからご意見を聞きたいと思います。

座長　全員に対するご質問ですね。分かりました。それでは、隣の方、次の質問をお願いします。

質問者 2　森さんのご発表についてお尋ねします。スライドで日中韓の政府の取り組みを比較してまとめられていますが、日本については、既存の計画や政策等で SDGs に合わせたものということでした。韓国についても、もしかしたらもう少し具体的な行動が入っているのかもしれませんが、基本的にはマッピングだと書かれています。中国については、国家 5 カ年計画に SDGs が組み込まれていて、具体的にプロジェクトが実施されていると書いてあります。これについて 1 点確認したいのは、SDGs ができたことによって、中国の政策が変わったのでしょうか。SDGs が中国の政策にインパクトを与えたのかを知りたいと思います。中国は MDGs の達成においては一番大きな役割を果たしたのですが、多分、一度も MDGs の達成を目指したことはないと思います。放っておいても経済成長して、貧困人口が減ったと思います。自分たちで決めたことを勢い良く実施することができる国ですので、外交で SDGs を使っているということもよく分かります。しかし、それは方便でしかないのか、それとも実際に SDGs の登場によって政策に新しいものが入ってきたのか、従来やっていたことに SDGs という名前を付けているだけなのか、そのあたりをお伺いしたいと思います。

座長　ありがとうございます。次の質問をお願いします。

質問者 3　髙橋先生のお話を伺っていて疑問が出てきたのでお聞きします。タイのバンコクなどは周辺諸国からの移民が多いと思いますが、そういった移民についても誰も取り残さないとなると、お話にあったレートの中に入ってくるのでしょうか。また、16.9 の身分証明が移民や違法の場合には、逆に足を引っ張るのではないのかと思うのですが、誰も取り残さないということをどのように受け止めて良いのでしょうか。よろしくお願いします。

大橋　ありがとうございます。それでは前の方からご質問をお願いします。

質問者 4　皆さんにお聞きしたいのですが、結核がどういう時代に流行るのかを検討をすると、ほとんどが戦争中に流行っていることが分かります。そして日本の軍事費を計算すると、軍事費が多く使われた時代というのは、明治から日本が軍事大国になっていく過程ですが、結核がものすごく増えていたことが分かります。この点から、

福祉や医療に割かれる費用が少なくなっていくことに対応して、軍事費を減らすという議論はあるのでしょうか。

大橋　あと数人ほど、ご質問はありますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、全員に対する質問も出ていますので、お一人ずつお答えください。よろしくお願いいたします。

甲木　いくつかの質問がありましたが、まず、中国のSDGsに絞って簡単にご説明したいと思います。中国に出張して関係者と意見交換をしてまいりました。一言で言うと、やはりSDGsについては習近平が演説で言及したり、去年の春にダボスで言及したりしたように、それなりに前面に出してやっていると思います。それから、例えばナショナルレポートのようなものを既にまとめて、色々な取り組みを進めているので、着実にやることはやっているというのは間違いないかと思います。その一方で、SDGsによって政策を変更している部分があるのかどうかについては、私どもも中国政府の立場を代弁する立場にないですが、例えばゴール1の貧困削減は、習近平主席が一番力を入れている案件でもありますから、当然のことながらやり通すと考えられます。確かに5カ年計画の中にSDGsを引き込んでやるわけですが、SDGsがあることによって普通に構築する5カ年計画がどこまで変わったかは分かりません。そういう意味では、やることはやっているということには間違いないのですが、既存施策を正当化する上で非常にレトリックとして使っている気もします。その観点からいうと、中国とSDGsで協力できるのかどうかは、日本でSDGsを所管する立場からすると可能であると思います。我々もSDGsを重視していますし、中国政府も少なくとも自国の政策とリンクする形でレトリックを使って真剣にやっているので、同じ方向を向いていると思います。どういうところで協力できるかがこれからの課題ですが、1つあるのは、恐らく日本と中国の領域よりかは第三国で、協力しやすい分野を一緒に選んでいくと思います。日中が肩を並べて進めていくので、どういう分野が良いのかはこれからセレクトしていくことになると思います。十分にその協力は可能ですし、全体的に日中関係が改善する中でそういった協力を模索していく議論を、内部でどんどん進めていくことになると思います。

大橋　ありがとうございました。それでは稲場さん、お願いします。

稲場　まず、結核など保健分野の話ですが、実は東アジアは結核が非常に厳しい地域であり、尚且つ、多剤耐性結核が非常に厳しい地域です。特に東アジアでは、6カ国ある中で朝鮮民主主義人民共和国における多剤耐性結核の問題が非常に深刻です。何か有事があれば、当然日本にも関わってくる話ですし、韓国に対しても肺炎や結核が影響を及ぼしています。そういう意味合いで、東アジアにおける緊張の緩和と、どのような形でゴール3の保健分野を実現するのかは、非常に大事な問題であると思います。しかし、この問題について、例えば東南アジアのステークホルダーフォーラムでは取り上げられませんでした。恐らく政治的な問題があります。これらの6カ国はどの国も「我が国はこのように頑張っている」と言いたいという状況があります。自分の国にこういう問題があって、それを共同で何とかしようというような発想になかなか至りません。ロシアも含めて東アジア7カ国の中で、それぞれがいわゆる完成された国民国家として厳しく競い合っているわけですから、非常に難しいというのが現状です。

一方で、日韓モンゴルの市民社会は、それぞれ連携しながらこの地域において緊張緩和と相互協力を実現するかが非常に大事であるというメッセージを送っています。いくら言っても言う通りにはいかないのですが、市民社会としては常にそういうメッセージを送ることが大事だと思います。韓国、日本、モンゴルのそれぞれの市民社会がしっかりとメッセージを送り、それが何らかの形でうまく機能することを望んでいますが、なかなか難しいと思っているところです。

軍事費の話も、まさに核兵器開発の話もそうですが、市民社会が声を上げていって、ようやく何らかの形で実現するのだと思います。このような話は、それぞれの国がそれぞれやるということだと非常に難しいと思います。特に今後、合従連衡や所定国との競争などがどんどん大きくなってくる中で、軍事費を減らす議論を市民社会が声を上げないと、誰も声を上げなくなってしまいますので、しっかり私たちとしてもやっていかないといけないと思っています。つまり、結局SDGsと平和の議論に関しては、本当に市民社会が覚悟を決めて、愚直にやっていくことが大切だと思っています。「そんなこと言っても意味がない」と言われてもやるということが大事なのではないかと思っています。

移住労働者とUndocumented migrantsの話は、日本においても非常に大きな問題です。ユニバーサ・ヘルス・カバレッジ（UHC）が日本は達成されていると言っていますが、この中で政策的に落とされているのはUndocumented migrantsです。彼らは違法だからという話をしていたら、多剤耐性結核の問題はどうするのかという話になります。結核の問題をどうするのか、保健の問題をどうするのかという話になります。実際に東南アジアや東アジアにおいても、Undocumented migrantsの人たちや、何らかの抜け穴の制度があって厳しい状況にあるような、例えば技能実習生の人たちなどがいますが、保健の問題は大きな問題です。この人た

ちは Undocumented だから、「No one left behind」に入らないわけです。しかし、それでは大変なことになります。

その問題に関して、市民社会は「この人たちも市民なのだ」と明確に言っていかないといけないと思います。実際、市民社会以外にはこれを言う人が誰もいません。だからしっかりと声を上げることが必要で、これもまた市民社会の覚悟が問われる話になります。市民社会は、妥協なく、「彼らも人間であり、彼らも人権があり、彼らも rights to health があるのだ」としっかり主張していくことが大事だと思っています。

私は、昨年のニューヨークでのハイレベルポリティカルフォーラムのサイドイベントで、日韓中をはじめとする東アジアがどのように共同でアフリカ開発をしっかりサポートしていけるのか、AU が出しているアジェンダ 2063 と SDGs の達成に関して日韓中の 3 カ国がどのような形で協力していけるのかを議論しました。結局、日韓中はアフリカでそれぞれの国のシェアを競い合っているわけなので、非常に難しい問題です。中国、韓国、日本がアジェンダ 2063 と SDGs の達成に向かってしっかりやっていけるのかは、協力プラットフォーラムのようなことをしっかりやらないといけないと思っています。これも市民社会としてしっかり声を上げていかないと、結局誰も言う人がいない感じになりますから、やはり理想主義的と言われても、東アジア諸国間の競争を煽るのではなく、緊張を緩和して平和的な環境をつくり、競合ではなく連携を求める形を示していかなければならないと考えています。まさに市民社会が接着剤としてやらなければいけないことだと思っています。以上です。

大橋　ありがとうございます。それでは森さんの代理の天沼さん、お願いいたします。

天沼　中国の取り組みに関して、非常に鋭いご指摘をいただきました。外務省の方から既にお答えをいただきましたので、私からは補足的にお話しさせていただきたいと思います。中国の国家計画を見ていると、日本と韓国と違いがあると思うのは、ターゲットの 1 つずつに関して中国ではこうするときっちり書かれているところです。それをさらに見ていくと、例えば気候変動に関するターゲットには非常に細かく、具体的なことが書いてあります。しかし、国として積極的ではない部分に関しては、曖昧な言い方になっていたりします。それを見ていくと、必ずしも SDGs ができたことによって国家として政策を変えたのではないのかもしれないと何となく感じられる部分があります。しかし、それを立証できないので、何とも言えないという部分ではあります。

それから、レトリックの使い方が上手いので、見せ方も非常に上手いと思います。国際会議に出ていても、とにかく中国の存在感は大きく、見せ方が上手いのは多分に外交面でもあります。それがさらに中国として注目を集めるので、他国との差が出ているように見えるのはそのようなところもあると思います。

大橋　それでは、堀内さんお願いいたします。

堀内　ご質問ありがとうございます。人権レジームに SDGs がどう絡んでいくのかというお話がありましたが、私の発表に関連して言いますと、カンボジアの総選挙に対して日本政府も選挙支援を表明しています。それは 93 年からずっと行ってきたことの延長線上にあるわけですが、現代のカンボジアの政治状況を見て、このまま総選挙を行って良いのだろうかと考えた方が良いと思っています。条件を付けてということではないのですが、例えばカンボジアで国内の政治的な公平性や安定を条件とした上で選挙実施支援を確約しても良いのではないかと思っています。実際にそういった動きはアメリカやイギリスも過去に行っていますので、SDGs は人種と人権についてどのように結び付くのかと考えています。

あと、市民社会の覚悟のお話がありましたが、皆さんご存じかも知れませんが、今日はノーベル平和賞を取った ICAN のベアトリス事務局長が来日していて別の場所でシンポジウムに参加されています。それにも関わらず、ここに駆け付けてくださった皆さんは、ぜひ市民の 1 人として SDGs 推進に一体となって頑張っていきましょうと言いたいと思います。ICAN の献身的な活動もあってノーベル平和賞の受賞がありましたので、市民社会の中からの動きをしっかりやっていきたいと思います。

大橋　それでは、宮崎さん、よろしくお願いします。

宮崎　開発援助のレジームの中で、SDGs について東アジアの国民がどう連携していけるかという話ですが、ジェンダーに関して申し上げれば、日本が進んでいる分野ではございません。そういった意味では、特にジェンダー、ゴール 5 に関しては、日本が進んでいて他国の皆さんに協力して差し上げるというような姿勢はありえませんので、東アジアと一緒にやっていくような形で協力体制をとって、お互い学び合うことが必要になってくると思っています。

ジェンダー以外については、SDGs の全ての目標を達成するためには、非常な多大な資金が必要だという話が出ていますが、今後、投資される資金は 4.5 兆ドルあるというデータもある中で資金ギャップがあります。その中で ODA が担う役割は、本当に一部になってしまうとするならば、やはりビジネスのお金を活用したり、民間企業をはじめとする色々な組織から解決策を引っ張ってきたりする必要があると思っています。そういった意味

では、一帯一路のような大きなインフラ整備をしている中国をはじめとする東アジアの国々で、ビジネスあるいは ODA の全てにおいて連携していくことが必要になってくると思っている次第です。以上です。

大橋　ありがとうございました。それでは髙橋さん、お願いいたします。

髙橋　大変興味深い質問をいただきまして、ありがとうございました。ご質問された方は、タイ、バンコクはご存じということでしたが、私も実を言うと、スラム地域でずっと調査をしていた時にラオスやカンボジアからの移民にたくさん会いました。非常に難しいのは、彼らはかなり黒い人たちに囲まれていて調査できないということが現状にあります。確かに違法移民の問題は大きいのですが、実を言うと違法移民だけではなく、合法移民でさえも、人権的な見地から考えて問題が色々と呈されています。とりわけ、例えばアジアにおいてはシンガポールが例だと思うのですが、いわゆる子どもの肉体労働者をバングラデシュやフィリピン、インドネシアから入れて、数年単位で切り捨てていきます。彼らに対して人権があるのか、それとも経済発展をとるのかというところで、やはりアジア諸国はここが SDGs を進めていく上での足かせになっている部分であると思います。稲場さんや堀内さんも言っていたように、いかにシンガポールのような権威主義国家において市民社会が発言権を得ていけるのかが 1 つの大きな鍵になると思います。

それから、移民労働者で考えなければいけないのが世代論だと思います。やはりテンポラリーな移民労働者が、労働者として来るのか、労働者として来た後にどうするのかという問題があります。よくドイツの例で、「労働者を呼んだら人間が来た」と言われますが、世代を経るごとに、移民に対してどのような社会福祉や人権を提示していかなければいけないのかを考えていく必要があり、ジェネレーションで捉えていくことが重要だと思っています。

大橋　ありがとうございました。最初に繰り返しましたが、今日は新たな視点がたくさんあったと思います。あり過ぎて考察しきれていないと言いますか、どうなるかが分からないという状況かと思います。要するにごちゃごちゃの鍋を食べてしまったような感じなのではないかと思いますが、それを皆さんがひも解いて、構築していくきっかけになると思います。もともと私たち、みんなの SDGs は、立場の違う色々な団体が集まって、このように議論する場をつくろうという目的で活動していますので、それぞれの立場からご発言していただいてもいいだろうと思います。今回は、随分色々な内容が含まれていたという感想を持っています。

以上でディスカッションを終わります。ありがとうございました。

クロージング

座長（大橋） 最後に、みんなの SDGs の事務局長の仲佐先生から、ご挨拶をいただきたいと思います。

仲佐 本日は、どうもありがとうございました。今日は、新しい視点ということでゴール 11 やゴール 16 などの難しい分野や、東アジアという全く違う視点について話をさせていただきました。みんなの SDGs は、これからもこのような形で色々な視点で議論をしていきたいと思います。やはり MDGs と SDGs の決定的な違いは、開発だけではないところであり、経済、開発、環境の 3 つが重要であるところです。実は経済が重要であることをあまり考えずに開発のみ進めてきたわけですが、国と国の関係の中で経済が一番大事なので、SDGs になってそれを前に打ち出すことによって全ての国が参加するようになりました。MDGs が始まって 15 年後、やっと今年ぐらいになって、各国から「こういうことをやります」と出てきたという時点にあるのだと思います。そういう意味では、私たちが動きつつ、クリティカルにしっかり見て、言うことは言うということをやっていければと思っています。これからもこういう機会を継続していきたいと思いますので、今後も皆さん、よろしくお願いいたします。本日は長時間、ご参加いただきまして、ありがとうございました。

みんなの SDGs シンポジウム
東アジアにおける SDGs の推進：新たな視点

発行
2018 年 3 月

国立国際医療研究センター
国際医療協力局
東京都新宿区戸山 1-21-1
http://kyokuhp.ncgm.go.jp/
E-mail：info@it.ncgm.go.jp

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

本シンポジウムの開催ならびに報告書の作成は、厚生労働科学研究補助金「ポスト国連ミレニアム開発目標における保健関連及びその他目標の採択過程、実施体制と目標間の関連性の研究（H27- 地球規模 - 一般 -003）」にて助成されました。